

Joe の豪ドル道場 (1000)

—豪州在住、侍ディーラーが豪ドルの真髓に迫る—

<モットー> ”木(小局)を見て森(大局)も見る“

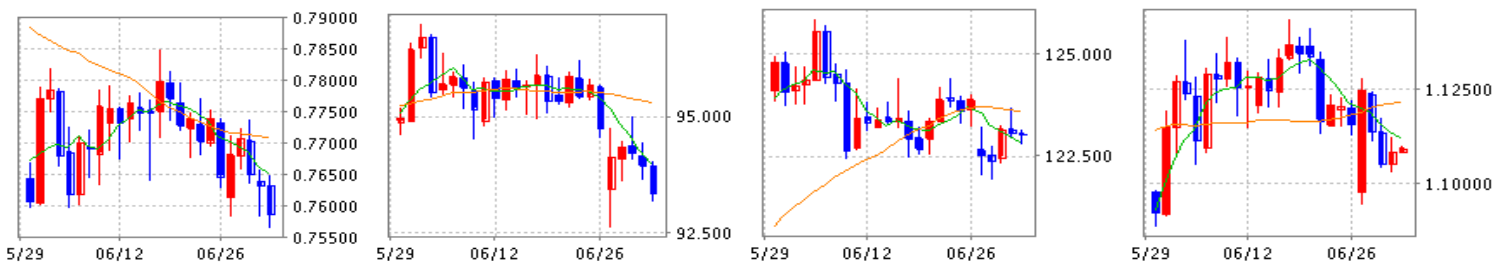
—豪ドルを国際通貨の枠組みでとらえ、豪ドルに対する豪州国内・対
外要因を豪州市場から直接・徹底分析—

(豪ドル米ドル日足)

(豪ドル円日足)

(米ドル円日足)

(ユーロ米ドル日)



<長期予想ビジョン> 米国は年前半は米利上げ観測、米経済回復基調から
米ドル堅調地合継続。豪ドルは対米ドルで依然上値限定となる
一方、対円ではドル円上昇を受けて堅調推移。ポイントは米国の
の出口戦略、中国経済、アベノミクス第二弾、欧州経済(ギリ
シャ問題)、地政学的リスク。

2015年12月末予想

- 年後半から大統領選挙の年来年に向けて、利上げ時期を迎える米ドルは基本的に堅調
- 豪ドルは対米ドル保合い、対円堅調

・ユーロは徐々にコンソリデーションから上昇へ

通貨ペア	12月末予想 (予想レンジ) (予想時のレート)
	0.8000 (予想レンジ 0.7500-0.8300) (16June2015/0.7725)
	106.25 (予想レンジ 93.00-108.00) (16June2015/97.48)
	127.00 (予想レンジ 121.00-130.00) (16June2015/123.45)
	1.1700 (予想レンジ 1.0500-1.2000) (16June2015/1.1260)

2015年6月末予想と実際のクロージング相場

予想よりドル円安、豪ドル安、ユーロ安

通貨ペア	6月末予想値	実際のクロージング・レート
AUDUSD	0.8500	0.7692
AUDYEN	106.25	94.16
USDYEN	125.00	122.42
EURUSD	1.1500	1.1129

2014年12月末予想と実際のクロージング相場

予想よりドル円高、ユーロ安、豪ドル安

通貨ペア	12月末予想値	実際のクロージング・レート
AUDUSD	0.8700	0.8171
AUDYEN	102.66	97.81
USDYEN	118.00	119.70
EURUSD	1.2500	1.2098

2012年6月-2014年6月の予想と実際の終値は巻末に掲載

<キーワード>

キーワード：ギリシャ国民投票（7/5）、日欧米の金融政策、中国株価下落・景気刺激策、TPP、GPIF

<注目イベント>

29（月）日 鋳工業生産・速報 香港 小売売上 独 消費者物価指数・速報
米 中古住宅販売成約

30（火）NZ 住宅建設許可 仏 生産者物価指数 独 雇用統計 英 経常収
支 英 GDP・確報値 ユーロ圏 失業率 消費者物価指数・速報
南ア 貿易収支 加 GDP 米 S&P/ケース・シラー住宅価格指数
シカゴ購買部協会景気指数 消費者信頼感指数

1（水）日 日銀短観 中 製造業購 PMI 豪 住宅建設許可件数 中 HSBC
製造業 PMI 改定値 スイス SVME 購買部協会景気指数 英 製造業 PMI
米 チャレンジャー人員削減数 ECB 理事会議事要旨 ADP 雇用統計
建設支出 ISM 製造業景況指数

2（木）日 マネタリーベース 豪 貿易収支 スウェーデン中銀政策金利
英 建設業 PMI ユーロ圏 PPI、南ア BER 消費者信頼感指数 米 非農業
部門雇用者数 失業率 新規失業保険申請件数 製造業新規受注

3（金）豪 小売売上 中 HSBC サービス部門 PMI トルコ CPI 英 サー
ビス部門 PMI ユーロ圏 小売売上

6（月）日 景気動向指数 スイス 消費者物価指数 米 ISM 非製造業景況指
数

7（火）RBA 政策金利 スイス 失業率 独 鋳工業生産 英 鋳工業生産 米
貿易収支

8（水）日 国際収支 FOMC 議事録（6月16・17日分）

9（木）日 機械受注 中 消費者物価指数 生産者物価指数 豪 雇用統計
独 貿易収支 経常収支 BOE 政策金利 加 住宅着工件数
米 新規失業保険申請件数 メキシコ 消費者物価指数

10（金）ノルウェー 消費者物価指数 英 貿易収支 加 雇用統計

<当地の気になる情報>

オーストラリア統計局が3日発表した5月の小売売上高（季節調整済み）は、前月比0.3%増で、市場予想（0.5%増）に達しなかった。

内訳は実質ベースで、食料が0.2%増、衣料が0.8%増、日用品が0.3%増、その他小売りが0.2%増。飲食店と百貨店は横ばいだった。

地域別では、ニューサウスウェールズ州が0.3%増、ビクトリア州が0.3%増、クイーンズランド州が0.2%増、南オーストラリア州が0.3%増、キャンベラを含む首都特別地域が0.3%増、タスマニア州が0.2%増。西オーストラリア州は横ばいで、北部準州は0.1%減となった。

<豪ドル相場解剖>

(大局)

・向こう1年 一豪ドルドルは上値限定的だが、豪ドル円は再び上昇トレンドとなり100円を目指す展開（2014年11月に達成だが、再度上昇の余地ありと見る）

豪ドル→78セント中心±500ポイント、

豪ドル円→95円中心±700ポイント

(小局)

・足元のセンチメント 再び売りバイアス

・足元の予想 75セント台、93円台を下押しか

(リーマンショック以降ここまでの相場力学)

・2008年7月から10月にかけての世界金融危機で大暴落（当時の史上高値 98 セント台→60 セント台、104 円台→55 円台）した豪ドルは、2008 年末～2009 年年始にかけて下部の“鍋底”を形成して上昇エネルギーを蓄えた。

・豪ドル

①2009 年年初から 2011 年 7 月の史上高値 110 セント台後半まで上げトレンド形成。

②2011 年央から 2013 年 4 月まで 100 セント台の高値圏で揉み合い。

③2013 年 5 月 102 セント台からから 2014 年 1 月 86 セントまで下げトレンド。

④2014 年 9 月 94 セント台から 2015 年 3 月 4 月 75 セント台まで下落後

⑤その後は 75 セント台-91 セント台の間で上下動。

・豪ドル円

①2009 年 2 月 55 円台の史上安値圏から現在まで“上げ下げのサイクル”を繰り返しながら基本的に緩やかな上昇トレンド。

②その間 2013 年 4 月には 105 円台半ばのリーマンショック後高値を付ける（史上高値は 2007 年 10 月の 107 円台後半）。

③2014 年 11 月 102 円台に上昇も 2 月 90 円台を一時割り込む。

④5 月 97 円台に反発も上昇エネルギー続かず 7 月 93 円台に反落。

(2000 年～今日までの動きの詳細)

<2000～2001 年> 国内景気後退で軟調推移していた豪ドルは（史上安値 0.4775、2001 年 4 月）、世界経済の拡大基調を背景とした国際商品価格の大幅上昇や、国内景気回復に伴う RBA の金融引き締めによる金利格差が追い風となった。

<2002 年～2008 年 7 月> 長きにわたり上昇トレンドを形成した。アセットバブルの急膨張を背景に 2008 年 7 月には当時の史上高値<変動相場制移行-1983 年-後> <0.9848、(7/15)、104.47 円 (7/21) ただし豪ドル円の史上高値は 107.88 (2007/10/31) > を示現した。

・2008 年直後リーマン破綻に象徴される世界金融恐慌が勃発し暴落を演じた。0.6009 (2008/10/27)、55.20 円 (2008/10/24 史上安値) まで下落した。

<2008 年末～2009 年年初> かけて下値圏で“鍋底を相場”を形成。

<2009 年> <年間レンジ AUDUSD 0.6248-0.9406,AUDYEN 55.56-85.32>

年初より各国協調によるドラスティックな財政・金融両面からの景気刺激策実施を受けて世界的に株価が上昇に転じ、77 セント-84 セント、70 円-82 円での中段保合を形成。世界の株価や商品相場の堅調と国内景気の前予想を上回る回復を背景に RBA は 2009 年 10 月から金融引き締めを開始。当時の史上最低レベル

(3.0%) のオフィシャルキャッシュレートを 2009 年 12 月には 3.75%とした。11 月には 2009 年年間高値<0.9406 (2009/11/16)、豪ドル円は 85.32 (2009/10/23) >を付けた。

<2010 年><年間レンジ AUDUSD 0.8066-1.0255,AUDYEN71.89-88.07>

ギリシャ初め欧州ソブリンリスク問題、オバマ大統領の新金融規制でリスク許容度が低下して商品相場、株価が調整局面に入り、豪ドルは軟調地合で 5 月には年間安値 (0.8066,71.89) まで下落した。8 月連邦選挙結果は予想通りのハングパラメントだったが、むしろ上昇に転じた。根強い米追加緩和期待から米ドルが全面的に軟調となる中 10 月には 1AUD=1USD のパリティを達成し、11 月の予想外の利上げと米国の QE2 (追加緩和) を受けて 12 月 31 日の大みそかに 1.02 台の年間高 (史上高値 1.0255、豪ドル円は 83 円台) を示現して 2010 年の取引を終えた。

<2011 年><年間レンジ AUDUSD 0.9387-1.1080,AUDYEN 72.05-90.03>

クイーンズランド州の洪水で軟調裡にオープンし、3 月の東日本大震災で一時的リスク回避売りが活発化し 0.97 台、74 円台に急落した。しかし年央にかけて金利格差、景気格差、更には AAA ソブリンレーティング (格付け) の優位性から上昇し 7 月に史上高値 1.1080 を付けた。また対円でも東日本大震災後の国際協調円売り介入を受けて 4 月には 90 円を付ける局面があった。

9 月にはギリシャデフォルト懸念が強まり、中国の景気減速懸念や豪州国内の雇用悪化が重なり 0.93 台、72 円台の年間安値を付けたがその後反発し、結局 11 月、12 月 RBA による連続利下げやユーロ圏格下げなどから軟化し 1.02 近辺、78 円台半ばで取引を終えた。

<2012 年><年間レンジ AUDUSD 0.9581-1.0856,AUDYEN 74.48-90.21>

年初期待から株価、商品相場の堅調にサポートされ豪ドルは上昇し 2 月には年間高値 1.08 台半ば (1.0856)、88 円台半ば付けたが年中央に向けてはギリシャのユーロ離脱観測高まる中欧州債務懸念が増大し 6 月には 0.9581、74.48 の年間安値を付けた。年後半は欧州懸念が徐々に後退しユーロは回復基調に、国内景気不安強く交易条件の悪化 (昨年のピークから 15%下落) から RBA は 10 月 12 月と利下げしてキャッシュレートを当時の史上最低水準の 3.0%に下がったが、鉄鉱石価格は中国新指導部への期待もあり 140 ドル水準を回復。1.05 台が重くなる一方、豪ドル円はドル円の上昇を受けて 90.21 の年間高値圏で引けた。

<2013 年><年間レンジ AUDUSD0.8821-1.0598,AUDYEN 86.40-105.43>

年初資源会社の手当て買いやドル円の上昇を受けて堅調理にオープンした豪ドルは、対ドルでは早々に 1.0598 の高値を示現。対円ではドル円の 100 円台上半への上昇を背景に 4 月に 105.43 を示現。

しかし資源ブームピークアウト観測と金利先安観、中国減速懸念、豪ドル高警戒論、労働党の支持率低下などを背景に軟調推移。8 月に RBA の利下げ(史上最低 2.50%)もあり 0.8821、86.40 の安値を付けた。年末にかけても RBA 当局の豪ドル高けん制発言を嫌気し、特にスティーブンス総裁の「85 セントが望ましい」を受けて 89 セント台、92 円割れに下落したが資源会社の買いで下げ止まって大引け。

<2014 年><年間レンジ AUDUSD0.8088-0.9505,AUDYEN 88.24-102.84>

2014 年の豪ドルは年間を通じて対米ドル、ユーロ、NZ ドルなどに対して下落した。RBA が金融バイアスを緩和バイアスから引き締めバイアスに転換したことから年前半には 95 セント台に反発したが、年後半にかけては米ドル高、商品相場（特に鉄鉱石、石炭、石油などの資源価格）大幅下落、RBA による豪ドル高けん制発言などを受けて 80 セント台まで値を崩した。ただ対円は例外でドル円の大幅上昇（100 円台から 121 円台まで）を受けて年初安値 88 円台から 11 月には 102 円台まで上昇し、年末にかけてはやや調整反落した。

(2015 年 1 月) 豪ドルは 82 セント台後半、97 円台半ばから 77 セント台前半、90 円台後半に下落
年初から商品相場の軟調やギリシャ不安、スイス中銀のフラン上限撤廃などのリスク回避の動き。

中国 Q4GDP や中国指標を好感して 82 セント台前半、97 円台前半に反発するも、原油価格は 44 ドル台に下落が重荷。ECB 理事会での量的緩和決定、カナダ中銀利下げ、NZ 中銀のハト派声明で RBA の利下げ観測高まり、予想を上回る Q4 アンダーライニング CPI を受けて 80 セント台前半、94 円台半ばに反発するが、結局 RBA 理事会での利下げ観測高まり 77 セント台、91 円台の安値引け)

(2015 年 2 月) 豪ドルは 76 セント-79 セント台の揉み合い、豪ドル円は 90 円割れから 94 円台に強保合い

月初 RBA 利下げを受けて 76 セント台前半、89 円台前半に急落後、中国人民銀行の預金準備率引き下げや、RBA の四半期金融報告書で追加緩和の示唆なく 78 セント台、92 円台に反発。弱い 1 月雇用統計を受けて一旦 76 セント台、91 円台に反落するも、ギリシャ合意を見て反発、予想を上回る 2 月中国 HSBC 製造業 PMI を受けて 79 セント台前半、93 円台後半に続伸しあが、Q4 民間設備投資の弱い数字を受けて 78 セント近辺、93 円近辺に反落。

(2015 年 3 月) 75 セント台に安値から 79 セント台の高値を付けた後、76 セントに反落。
豪ドル円は 93-94 円台の高値を維持するも結局 91 円台に反落

米ドル高や鉄鉱石価格の下落を受けて 2009 年 5 月以来の 75 セント台に下落。対円では 91 円台前半に下落後、FOMC やその後のドル反落を受けて 79 セント台前半 94 円台後半まで上昇。月末にかけては鉄鉱石の 52 ドル台への反落や利下げ観測で 76 セント台、91 円台に反落

(2015 年 4 月) 75 セント台から 80 セント台、90 円台から 95 円台に反発

商品相場の（鉄鉱石の 47 ドル、石油の 49 ドル台など）RBA 理事会での利下げ観測で 75 セント台前半、90 円台前半に下落後、弱い 3 月米雇用統計や強い 3 月豪州雇用統計を受けて一時 78 セント台、93 円台に反発。中国の預金準備率引き下げ（19.5%→18.5%）を好感、また予想を上回る Q1CPI を受けて 77 セント台後半、93 円近辺に上昇。弱い米 Q1GDP を受けたドル下落、鉄鉱石・原油の 59 ドル台への上昇を受けて 80 セント台、95 円台に上昇後 79 セント台、94 円台にクローズ。

(2015 年 5 月) 月央に向けて 81 セント台、97 円台に上昇後 76 セント台、94 円台に反落
RBA 利下げ（5/5）後の利下げ打ち止め感と連邦予算案における赤字幅縮小を好感して 81 セント台半ば、97 円台前半まで上昇後、5/14）ドル高や商品相場の軟調を嫌気し、Q1 民間設備投資の弱い数字を受けて 76 セント台半ば、94 円台後半に続落

(2015 年 6 月) 78 セント台、96 円台の高値圏から概ね 77 セント台、95 円台で保合い推移

後月末にかけて急落

RBA 理事会の内容が予想ほどハト派的でなかったことや、Q1GDP が予想を上回ったことから一時 78 セント台前半、96 円台後半に上昇後、77 セント台、95 円台中心に揉み合い。ギリシャ情勢悪化を受けて 76 セント割れ、92 円台半ばまで下落後 77 セント台、94 円台でクローズ。

(2015 年 7 月)

ギリシャ不安くすぶり中、77 セント台前半、94 円台後半に小幅上昇 (7/1) 上海株続落、5 月小売売上高予想より弱く、鉄鉱石や原油安から 75 セント台半ば、93 円台前半に下落 (7/3)

向こう 1 年の予想レンジ：豪ドル米ドル 0.73-0.95、豪ドル円 85.00-105.00 円

(小局) ギリシャ国民投票、米雇用統計後のドルの反応

注目の米 6 月雇用統計も終わり、残すは週末 7 月 5 日のギリシャ国民投票となった。

昨夜の米雇用統計は予想ほど強くはなかったが、市場のファーストリアクションは迷うことなくドル売りであった。nfr が予想の 233 千人に対して 223 千人であり、平均時給の伸びが予想 +0.2% に対して 0.0%、また労働参加率が予想の 62.9% に対して 62.6%、これらが予想比弱かった。失業率は 5.3% と予想 5.4%、前回の 5.5% から改善したが、それは労働参加率の低下が原因とみなされたようだ。つまり”かなり弱い”との分析でドルが売られたのだが、まあ要は強い数字期待でドルロング (対円、対ユーロ——つまり小職と同じポジション??) が溜まっていたと言えればそれまでだが。

しかし昔 (古い話で恐縮、10-15 年ほど前、小職が銀行ディーラーであったころ) はこの程度の”やや弱い”数字では売りたい人もいれば、値頃感で買いたい人もいる状況だったと思う。つまりドル円などギューツと落ちて、反発が全くないという状況にはならなかったと思う。本当に最近の相場は”遊び心”がなく、いつも「ALL OR NOTHING」になってしまったように感じる。

予想より少しでも強いかわ弱いかわ？前回より強いかわ弱いかわ？これで決まってしまう。昨夜のように前回より弱くて、予想より弱ければ”全売り”というわけだ。これは目の前の数字にのみ条件反射しているともいえる。ただ翌日になって、市場が落ち着き米雇用情勢の改善基調は変わっていないと市場が判断すれば、今度は行き過ぎが調整されるわけで、個人的にはその流れに乗ればよいと考える。つまり数字に対する反応と、二次的反応は分けて対処すればいいだろう。

ギリシャ国民投票は「YES」か「NO」か?? 順当に行けば「YES」となってギリシャ側が債権団に譲歩し妥協案に落ち着く。「NO」となれば、ギリシャ側が若干優位に進めて、債権者団も歩み寄って妥協案に落ち着くのではと思う。この二つであろう。オッズ (リスクシナリオ) は「NO」となってギリシャ側が強固に債権団の譲歩を迫り、周辺国の非緊縮派への影響 (ギリシャへの譲歩で足元を見られて) を恐れた債権者側がギリシャ排斥の挙に出ること。こうなれば一時的にせよユーロは大きく売られるだろう。

推移を見守る以外にはない。

豪ドルは再び75セント台半ば、93円台前半まで下落してきた。今年の安値が4月の0.7533、豪ドル円は2月の89.37であるから、豪ドル円はまだ下があるが、豪ドルは年初来安値に接近している。本日は上海総合指数が一時3,785と大幅に続落したことや、鉄鉱石や原油価格の軟調を嫌気しているようだ。仮にギリシャ情勢が悪化（離脱）すれば、欧州景況に悪影響を与え、中国の最大貿易相手国が欧州であることから、回り回って豪州への影響もあるわけで、こちらも週末のギリシャ国民投票クロスウオッチである。中国の株価続落に対して当局が何らかの手を打つかにも注目したい。

向こう一週間の予想レンジ AUDUSD 0.7450-0.7700 AUDYEN 92.50-95.50

<豪ドル売り・買い指数—現状分析（前回の結果—当たり、はずれ—を踏まえて毎回レビュー訂正）>

豪ドルの好・悪材料の相場への影響度を項目別に分類して-10（最弱）から+10（最強）まで独自の手法で数値化したもの。項目数は適宜増減する。たとえば10項目であれば、理論上総合判断では最強を+100、最弱を-100となる。各要因は相関（または逆相関）関係があるが（たとえば市場センチメントがベアになればセンチメントは売り要因（-）となるが逆に市場は売りポジションになるので、ポジション調整の可能性から豪ドル買い要因（+）となりうるなど）。また同じ要因でも時間が経過すれば影響度は減少または消滅すると考える。

客観情勢の「目安」となる変動要因の数値化で“現状分析”が主眼。これを元に将来を予測する一助とする。総合判断の数字が「±50」以上など大きくぶれた時がチャンス！！

-10	-9	-8	-7	-6	-5	-4	-3	-2	-1	0	+1	+2	+3	+4	+5	+6	+7	+8	+9	+10
-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

構成要因	ポイント	今回数値	前回数値 (7/1)
豪州ファンダメンタルズ	<p>*Good</p> <ul style="list-style-type: none"> 5月住宅建設許可件数、前月比+2.4%（予想+1.2%、前回-5.4%）、前年比+17.6%（予想+14.4%、前回+16.3）（7/1） 5月民間部門信用+0.5%（前月比予想+0.5%、前回+0.3%）、+6.2（前年比予想+6.1%、前回 	+2	+3

+6.1%) (6/30)

・5月就業者数+42.0千人(予想+15.0千人、前回-2.9千人)、失業率6.0%(予想6.2%、前回6.2%)、労働参加率64.7%(64.8%) (6/11)

・5月NAB企業信頼感+7(前回+3)、企業景況感+7(前回+4) (6/9)

・4月住宅融資残高前月比+1.0%(予想-2.0%、前回+1.6%) (6/9)

・5月ANZ求人広告+1.0%(予想-2.0%、前回-1.4%) (6/9)

・Q1GDP前期比+0.9%(1 year high、予想+0.6%、前回+0.5%)、前年比+2.3%(予想+2.1%、前回+2.5%) (6/3)

・Q1PPI前期比+0.5%(前回+0.1%) (5/1)

・Q1CPI前年比+1.3%(予想+1.3%、前回+1.7%)、前期比+0.2%(予想+0.1%、前回+0.2%)、RBAアンダーライイングインフレーション前期比+0.6%(予想+0.55%、前回+0.65%)
前年比+2.35%(予想+2.25%、前回+2.25%) (4/21)

・Q4経常収支-96億ドル(予想-110億ドル、前回-121億ドル) (3/3)

*Bad

・5月小売売上高+0.3%(予想+0.5%、前回0.0%) (7/3)

・5月貿易収支-2.75bio(予想-2.22bio、前回-3.88bio) (7/2)

・5月熟練工求人-1.0%、前回-0.8% (6/24)

・Q1住宅価格インデックス前期比+1.6%(予想+2.0%、前回+2.0%)、前年比+6.9%(予想+7.4%、前回+6.7%) (6/23)

・6月WESTPAC消費者信頼感-6.9%(過去1年最大の下げ、前回-6.4%)、95.3(前回102.4) (6/10)

・Q1民間設備投資(CAPEX)前期比-4.4%(予想-2.4%、前回-2.2%) (5/28)

- ・ Q1 建設活動前期比-2.4% (6期連続のマイナス予想-1.4%) (5/27)
- ・ Q1 賃金コスト指数 前月比+0.5% (6ms low、予想+0.6%、前回+0.6%)、前年比+2.3% (17years low、予想+2.4%、前回+2.6%) (5/13)
- ・ Q1PPI 前年比+0.7% (前回+1.1%) (5/1)

・ RBA 四半期金融政策報告書 (5/8)

2015年 GDP 見通し +2.5% (前回+2.25%—+3.25%)

2016年 GDP 見通し +2.75-+3.75% (+3.0%—+4.0%)

インフレ見通し

2015年 2.5%(前回 2.0%-3.0%)

2016年 1.75%-2.75% (2.0%—3.0%)

・ IMF 世界成長見通し (2015/4/14) (2015年1月時)

2015年 3.5% (3.5%)

・ IMF 豪州経済見通し

2015年 2.8% (前回 2.9)、2016年 3.2% (前回 3.1%) (5/11)

・ 2015/16年連邦予算案 (2015/5/12)

(2014年5月時点)

財政赤字 2015/16年 351億豪ドル (予想 400億豪ドル、前回 312億ドル)、17/18年赤字 144億豪ドル、18/19年赤字 69億ドル、19/20年黒字転換、2014/15年 GDP 2.5%、2015/16年 2.75%、16/17年 3.25%、17/18年 3.5%、18/19年 3.5%
鉄鉱石価格 48ドル/トン

<p>市場センチメント (リスク値に対する円キャリーポジション造成・解消などに関わる)</p>	<p>ギリシャ不安依然残り、上海株続落でセンチメントやや悪化。昨日 NYK ダウは-27ptsの17,619ドル、本日 off shore では+21pts。恐怖数 (VIX Index) は+0.70 の 16.79。</p>	<p>-2</p>	<p>+2</p>
<p>短期筋推定市場ポジションと調整具合</p>	<p>シカゴ IMM の通貨先物ポジションは前週から売りが 5,004 コントラクト増えて売り <u>9,052 コントラクト</u> (6/23)。短期筋のポジションはショート増える。</p>	<p>+3</p>	<p>+2</p>
<p>商品相場</p>	<p>原油は 56 ドル台に続落、金価格は 1166 ドル台に続落。昨日 CRB は+0.49 の 225.13。鉄石は 58 ドル台に下落、石炭 (燃料炭スポット) は 61 ドル台で小康。</p>	<p>-2</p>	<p>+2</p>
<p>金利・為替 (当局)</p>	<p>RBA エドワード総裁補—過去の利下げは豪ドル下落に有効であった、(6/16) RBA 議事録—一部セクターの投資には持続的な豪ドル安が必要、(6/10) スティーブンス総裁—景気テコ入れのため過去最低水準になる政策金利を一段と引き下げる用意、豪ドル相場は更に下落する必要がある。<u>〈RBA 理事会〉-豪ドル一段の下落の可能性高く必要に、インフレは今後 1、2 年目標と一致、金融政策は緩和的である必要 (6/2)、RBA 四半</u></p>	<p>-3</p>	<p>-3</p>

	<p>期金融報告一層の豪ドルの下落が必要、 2015, 2016 年成長・インフレ見通しを下方修正 (5/8)、RBA 利下げ 2.25%→2.00% (2011 年 11 月以来 10 回目の利下げ) easy bias の文言なし で、利下げ打ち止め感 (5/5)、スティーブンス 総裁 (in NY) 豪ドルは更に下落する可能性、RBA は必要なら利下げを実施する。 RBA 利下げ (2013 年 8 月以来 18 カ月ぶり) 2.25%(予想 2.50%、前回 2.50%) (2/3) , 豪ドルは 75 セント近辺が望ましい (12/11)、(ス ティーブンス総裁—85 セント近辺に下落するこ とが望ましい (2013/12/12)。米豪 10 年利回り 格差は 0.722%に拡大。</p>		
需給	<p>豪ドル債投資が復活するか？本邦企業の豪州企 業買収活発化 (2014 年日本郵便が物流大手トール 買収 6.5bio など、金融：2011 年第一生命が豪 州生保最大手 TAL を 1.2bio で買収、日本生命 が NAB の生保部門を 2.5bio で買収交渉中)、豪 ドル先安観から海外投資家の豪ドル買い後退。 ソブリンウェルスファンド (SWF) は豪ドルの 押し目買いスタンス。日々の資源輸出カバーの 豪ドル買い需要。中国の鉄鉱石需要減退観測。</p>	+3	+3
テクニカル (チャー ト)	<p>豪ドル/ドル、豪ドル/円ともに再びボリンジャー バンド下限を割り込みそう。豪ドル円は雲の下 限を抜けてつある。短期線下降し下方圧力が 再び強い展開か。RSI は豪ドル/ドルが 37.72 %、豪ドル/円が 36.59%で oversold やや進む。</p>	-3	+2

米ドル（ユーロ）強弱	ドルインデックスは 96.20 に下落し、ユーロは 1.10 台後半に小幅反発。	+2	-2
中国関連	<p>株価続落 3,785 (7/3) 6月 HSBC 非製造業 PMI (確報値 51.8、前回 53.5) (7/3)、6月 HSBC 製造業 PMI 49.4(確報値、予想 49.6、前回 49.6) (7/1)、中国 6月製造業 PMI 50.2(予想 50.4、前回 50.2)、6月非製造業 PMI 53.8 (前回 53.2) (7/1)、中国人民銀行 0.25%利下げ、一部預金準備率も(2015年四回目の利下げ) (6/27)、中国 5月新築住宅価格 70 都市中 41 年で前月比下落、高値警戒感と需給悪化懸念で上海株大幅下落、5月鉱工業生産+6.1% (前年比、予想+6.0%、前回+5.9%)、5月小売売上高+10.1% (予想+10.1%、前回+10.0%) (6/11)、5月CPI+1.2%(予想+1.3%、前回+1.5%)、PPI-4.6%(予想-4.5%、前回-4.6%) (6/9)、5月貿易収支+\$59.4bio (予想+\$44.8bio、前回+\$34.1)、輸出前年比-2.5%(予想-4.4%、前回-6.4%)、輸入-17.6%(予想-10.0%、前回-16.2%) (6/8)、基準金利である1年満期貸出金利を 0.25%引き下げて 5.1%、1年満期預金を 0.25%引き下げて 2.25%、2015年三回目の利下げ) (5/10)、中国人民銀行預金準備率 1.0%引き下げ (19.5%→18.5%、2015年二回目) (4/18)、中国人民銀行株の空売り規制緩和、Q1GDP 7.0%(予想 7.0%、前回 7.3%) (4/15)、(2014年 GDP7.4% (2013年 7.7%、2012年 7.7%、2011年 9.3%)、AIIB への参加 51 カ国に (4/1) 周中国人民銀行総裁「金融政策に調</p>	-4	-3

	<p>整の余地」(3/30)、<u>習近平国家主席—シルクロード沿いに巨大経済圏「一带一路構想」</u>(3/30)、全人代後株価急騰(景気刺激策への期待)、中国全人代閉幕—新常态、7%の成長目標、全人代開幕(3/5)、<u>中国人民銀行利下げ-0.25%預金・貸出金利</u>(2/28、<u>2015年一回目</u>)、<u>中国人民銀行預金準備率0.5%引き下げ</u>(20.0%→19.5%)(2/3)、中国利下げ(2012年7月以来)—1年物預金金利3%→2.75%、1年物貸出金利6%→5.6%(11/21)、</p> <p>上海・香港証券取引所相互取引開始(11/17)、本日上海総合指数は一時-127ptsの3,785。</p>		
国内政局・産業界等	<p>Fairfax/Ipsos national poll (6/11-13実施)()は前回5月、二大政党支持率—保守連合47%(50%)、労働党53%(50%)、各政党支持率保守連合40%(43%)、労働党37%(35%)、緑の党14%(13%)、首相適任者アボット41%(44%)、ショートン42%(39%)、予算案後の支持率上昇も終わったか(6/15)、Australian Industry Group(AIG)は利下げを歓迎(5/5)、AIIB参加表明(3/29)、NSW州選挙保守連合勝利(3/29)、(2/9)アボット党首辞任動議—賛成39、反対61で否決、NSW州選挙保守連合勝利(3/29)、QLD州選挙で労働党勝利(2/1)、アボット政権GST引き上げ方針、シドニー人質事件、豪ドル高懸念やや和らぐ。アボット政権中国とEFT締結へ、政府は非居住者の不動産投資に申込手数料賦課を検討、国内テロ警戒レベル高位に引き上げ、(9/17)社会保障見直しや増税を嫌気、住宅バブル懸念、資源税廃止上院で可決(9/3)、炭素税廃止を評価(2014/7/17)。</p>	-2	-2
<p>“現状”総合判断 (必ずしも今後の予測とはならず)</p>	<p>やや売りバイアス</p>	-5	+2

(*Good, Bad は豪ドルにとってという意味)

<トレーディング実践> 週末はポジション持つかどうか？

ユーロは水曜日にショートにしたのは正解で 1.10 台前半まで取れた。またドル円ロングも昨日の米雇用統計前に 123 円台後半まで売って利食った。雇用統計後のドル急落への対処は本日<懺悔の部屋>ご参照。まあこれも 122 円台半ば→123 円台後半をとれたからの余裕であり、それがなければ 123.50 でストップロス売りの発想は出なかったかもしれない。ギリシャ国民投票はユーロをショートにして「NO」の結果、そしてその後の債権団との決裂に賭けることも考えるが、選挙結果に債権者団が反応するのは月曜日の欧州タイムになってからで、それからユーロを売っても間に合うと思う。丸く収まればユーロ反発だが。あせって週末ポジションを持つ必要はないだろう。豪ドルは再び 75 セント台の鬼門に来了ので目をつむって少しロングにしたが、これも週末持つかはまだ決めていない。

2011 年ヒット件数— PT 174、 SL 37 件 (ドテンした時も同レベルでなければ一応 SL に算入)

2012 年ヒット件数— PT 353、 SL 45 件 (ドテンした時も同レベルでなければ一応 SL に算入)

2013 年ヒット件数— PT 462、 SL 82 件 (ドテンした時も同レベルでなければ一応 SL に算入)

2014 年ヒット件数— PT 281、 SL 43 件 (ドテンした時も同レベルでなければ一応 SL に算入)

2015 年ヒット件数— PT 236、 SL 47

(ドテンした時も同レベルでなければ一応 SL に算入)

・前回のポジション

EURUSD long at 1.1100 (新規) PT 1.1150(DONE) 1.1200 1.1250 SL 1.1000

→水曜日 1.1130 でショートに転換 (既報) PT 1.1080 (DONE) 1.1050(DONE)

USDYEN long at 122.45 (新規) PT 122.75 (DONE) 123.00 (DONE)123.50(DONE)

124.00 SL 121.30

・今回のポジション

EURUSD short at 1.1100 (新規) PT) 1.1050 1.1000 1.0950 SL 1.1200

USDYEN long at 122.95 (新規) PT 123.35 123.55 123.85 124.00 SL 121.80

AUDUSD long at 0.7585 PT 0.7635 0.7685 0.7700 SL 0.7480

本日の予想レンジ： 豪ドル米ドル 0.7685-0.7750 .豪ドル円 94.10-95.50

<懺悔の部屋>—過去の失敗から学ぶもの—

(心理面、技術面、チャート分析の3点より)

ドル下げへの対応

昨夜の米 6 月雇用統計時、ドル円、ユーロともにドルややロングで迎えた。結果的に予想比強くない数字にドルは下落した。ユーロについてはドルの強弱よりもやはりギリシャ問題が最重要であるから放っておいたが、ドル円についてはちょっとドル下げ対策を打った。122 円台持ち値のドル円ロングは 123 円台である程度利食っており、持ち値自体はかなり改善していたので、ドル円ロング自体のストップロスは置かなかった。代わりに 123.50 に“売りポジションメイクのストップロスオーダー”を置いた。小職の使っている IG MARKETS では“オーダーレートが保証される方法”があるのでそちらを採用。ドル円は初期反応で 123.65 近辺から 123.00 近辺に急落したが、123.50 で造成したショートポジションは 123.00 近辺で早々に利食った。結果的に最初のドル円ロングはハズレたが、その間ストップロスのショートメイクではもうけを実現化できたわけだ。ドルの上昇を見込みながらも、逆に結果が出た時も“転んでもただでは起きない”で色々なやり方があるものだ。

要人発言

- ・ ツイプラス首相—ユーロ圏を離脱するという意見はない (7/2)
- ・ ツイプラス首相—国民投票でイエスになっても尊重 (7/2)
- ・ 仏財務相—ギリシャとの協議はいつでも再開可能 (6/29)
- ・ ジョルダン・スイス中銀副総裁—スイスフラン安定化のため予感に介入した (6/29)
- ・ ギリシャ当局者—ギリシャの預金は完全に保護されている (6/29)
- ・ 麻生財務相—何が起こるか分からない (6/29)
- ・ 黒田日銀総裁—物価上昇は依然として目標に遠く及ばず (6/29)
- ・ 中国当局—IPO 停止を検討 (6/29)
- ・ メルケル独首相—時間はとてとても厳しい (6/26)
- ・ オランダ仏大統領—ギャップは狭められる。合意は視野 (6/26)

< 気になる出来事 > (少々長いですが、たまには過去をチェック!)

- ギリシャ新たに欧州安定メカニズム (ESM を活用した 2 年間の救済プログラム) をユーロ圏財務相に提出。一方債権者の支援策は構造改革を条件に 11 月末までの 5 ヶ月間、約 155 億ユーロとっている (6/30)
- ギリシャ 1.6bio ユーロの IMF への返済を実行せず、支払延期を要請 (6/30)
- スイス中銀フラン売り/ユーロ買い介入実施 (6/29)
- ギリシャ協議物別れ、7 月 5 日債権者提案についての国民投票 (6/29)
- 米貿易促進権限 (TPA) 上院で可決 (6/24)
- パウエル FRB 理事—9 月、12 月の利上げを予想 (6/23)
- ユーロ圏財相会合でギリシャ合意はならず (6/18) (6/22)
- 黒田総裁—このところの名目レートの評価、予測言っていない。実質実効為替相場は特定の 2 国間の相場占うものではない。名目ベースの円安望んでいないと言ったわけではない (6/16)
- 豪州 5 月雇用統計—就業者数+42 千人 (予想+15 千人、前回-2.9 千人)、失業率 6.0% (予想 6.2%、前回 6.2%) (6/11)
- NZ 準備銀行利下げ—3.50%→3.25% (6/11)
- 黒田総裁—実質実効為替レートで見るとすでに円安になっている。ここから更に円安はありそうにない。リーマンショック前の水準が正しいと根拠はないが、為替はリーマンショック前の水準に戻った (6/10)
- MSCI [モルガンスタンレー・キャピタル・インターナショナル] 10 日中国本土 A 株を条件つきで MSCI 新興国株式指数に組み入れる方針を発表 (4/10)
- 米 5 月雇用統計、失業率 5.5% (予想、前回 5.4%、nfpr+ 280 千人 (予想 +223 千人、前回+221 千人、平均時給+0.3% (前回+0.1%)、労働参加率 62.9% (前回 62.8%) (6/5) +
- ギリシャ政府、債権団の提案を拒否 (6/4)
- 豪州 Q1GDP-前期比+0.9% (予想+0.6%、前回+0.5%)、前年比+2.3% (予想 +2.1%、前回+2.5%) (6/3)
- 米 Q1GDP 改定値—前期比年率-0.7% (予想-0.9%、前回+0.2%) (5/29)
- 麻生財務大臣—ここ数日の円安の動きは激しい (5/28)
- IMF-人民元は過去 1 年米ドル以外の通貨で大幅に上昇しており過小評価されていない。SDR 構成通貨への組み入れを歓迎する (5/26)
- 日本 Q1GDP (一次速報) 前期比+0.6% (予想+0.4%、前回+0.4%)、前期比年率+2.4% (予想+1.6%、前回+1.5%) (5/20)
- 豪州 2015/16 連邦予算案—赤字 351 億ドル (予想 400 億ドル、前回 12 月時 312 億ドル (5/12)
- 米国 4 月雇用統計—nfpr+22.3 万人 (予想+23.0、前回+8.5←+12.6) 失業率 5.4 (予想 5.4、前回 5.5)、平均時給+0.1 (予想+0.2、前回+0.2) (5/8)
- 英国総選—保守党過半数確保 (5/8)
- イエレン FRB 議長—株価のバリュエーションは高い (5/6)

- RBA 利下げ 2.25%→2.00% (2011 年 11 月以来 10 回目の利下げ) easy bias の文言なしで、利下げ打ち止め感 (5/5)
- フィッチ日本を格下げ A+→A、見通しステータブル (4/27)
- IMF—原油安とドル高に世界の成長を再配分する効果 (4/14)
- IMF2015 年世界成長予想 3.5%に据え置き。2016 年 3.8% (3.7%)、2015 年米国 3.1% (3.6%)、日本 1.0% (0.6%)、ユーロ圏 1.5% (1.2%)、中国 6.8% (6.8%) (4/14)
- 浜田内閣参与購買力平価からすると 120 円はかなり円安、105 円くらいが妥当 (4/13) 120 円は受け入れられる水準だが、120~130 円では購買力平価から乖離が出る可能性 (4/14)
- 米財務省半期為替報告書—為替操作国なし、韓国と中国の介入けん制、日本は均衡取れた持続的景気回復の確保を (4/9)
- 日銀金融政策決定会合一政策変更なし (4/8)
- RBA 理事会—金利据え置き—更なる緩和が適切となる可能性、更なる豪ドル安が必要となる公算 (4/7)
- 米 3 月雇用統計—失業率 5.5%(予想 5.5%、前回 5.5%)、非農業部門就業者数+126K(予想+245K 前回+264K)、平均時給 +0.3%(予想+0.2%、前回+0.1%)、労働参加率 62.7%(予想 62.8%、前回 62.8%) (4/3)
- 山本幸三自民党議員 (アベノミクス推進者) —最近の日銀短観等踏まえ追加緩和が必要との認識。4/30 の日銀展望レポートの公表時が良いタイミングか (4/1)
- NSW 総選挙—下院 93 議席 (自由 37、国民 16、労働 34、緑 4、無所属 2) (3/30)
- 習金平国家主席 (ボアオ・アジアフォーラム) —かつての陸と海のシルクロード沿いに巨大経済圏を構築する「一带一路」構想を明らかに (3/30)
- 豪、アジアインフラ投資銀行に参加申請、創設メンバーは 40 カ国に (3/29)
- イエレン FRB 議長 (SF FED でスピーチ—利上げは年内に十分に正当化される可能性、段階的な金利上昇は今後数年間は適切、より強いドルは輸出を損なう (3/27)
- FOMC—フォワードガイダンスの変更「忍耐強くいられる」文言の削除。スタッフ経済予測 (GDP、インフレ率、金利) 下方修正、利上げ開始の時期は視させず、イエレン議長は「ドル高が輸出鈍化の要因の—ドル高は輸入物価を抑制し—一時的にインフレ率を押し下げる、ドル高は米経済の力強さを一部はネイ」 (3/18)
- 日銀会合一マネタリーベース目標、月額 80 兆円 (据え置き) (3/17)
- ライス IMF 報道官—ギリシャのユーロ離脱を想定せず、米ドルの動きはファンダメンタルズに沿ったもの (3/12)
- 豪州 2 月雇用統計—失業率 6.3% (予想 6.4%、前回 6.4%)、就業者数+15.6

千人 (予想+15.0 千人、前回-14.6 千人) (3/12)

- ・ ファーマン米大統領経済諮問委員会委員長—ドル高は米経済にとって逆風 (3/10)
- ・ 米 2 月雇用統計—失業率 5.5% (予想 5.6%、前回 5.7%) nfpr+295 千人 (予想+235 千人、前回+239 千人)、平均時給+0.1% (予想+0.2%、前回+0.5%)、労働参加率 62.8% (予想 62.9%、前回 62.9%) (3/6)
- ・ RBA 理事会—金利据え置き「成長はトレンドを下回る、豪ドルは依然として基礎的価値の予想を大半を上回る、更なる緩和が適切となる可能性」 (3/3)
- ・ 米 Q4GDP (改定値、前期比年率) —+2.2% (予想+2.0%、前回+2.6%) (2/27)
- ・ EU がギリシャ政府の改革案を承認 (2/24)
- ・ イエレン FRB 議長議会証言—利上げ開始前に声明文の文言を変更する、文言修正は必ずしも 2 会合後の利上げを意味しない。忍耐強くは少なくとも今後 2 会合のゼロ金利維持を意味 (2/24)
- ・ ムーディーズ、ロシア格付けをジャンク級 (Ba1) に引き下げ (2/21)
- ・ ギリシャ支援策の 4 カ月延長で合意 (2/20)
- ・ S&P—豪州は財政、外部ショックの影響を受ける可能性 (2/19)
- ・ ギリシャ基本合意文書の 6 カ月延長を要請 (2/19)
- ・ 日銀関係者—追加利下げは逆効果で 10 月の追加緩和は消費者マインドに悪影響を与えた。追加緩和による更なる円安は消費者マインドに水を差す (2/12) (ブルンバーグ)
- ・ スウェーデン中銀利下げ (2/12)
- ・ **ウクライナ問題 4 カ国停戦合意 (2/12)**
- ・ イスタンブール G20—通貨競争回避に向けて金融政策の目的を国内経済のためとする為替相場に関する約束を順守する (2/10)
- ・ 米 1 月雇用統計—失業率 5.7% (予想 5.6%、前回 5.6%)、nfpr +25.7 千人 (予想 23.1 千人、前回 32.9 千人)、平均時給+0.5% (予想+0.3%、前回 -0.2%)、労働参加率 62.9% (予想 62.7%、前回 62.7%) (2/6)
- ・ ECB、ギリシャ中銀の市中銀行緊急流動性支援 (ELA) の上限拡大して 600 億ユーロに設定 (2/5)
- ・ 欧州委員会—ユーロ圏の 2015 年成長予想を従来の 1.1% から 1.3% に上方修正 (2/5)
- ・ ECB 担保としてのギリシャ国債に関する担保特例措置を解除 (2/4)
- ・ 中国人民銀行預金準備率引き下げ 50bp (20.0%→19.5%) (2/4)
- ・ **RBA 利下げ (2013 年 8 月以来 18 カ月ぶり) 2.25% (予想 2.50%、前回 2.50%) (2/3)**
- ・ 米国 Q4GDP +2.5% (予想+3.0%、前回+5.0%) (1/30)
- ・ RBNZ 理事会—暫くは金利据え置き予想 (従来よりハト派的) (1/28)
- ・ FOMC—景気上方修正「緩やかなペース」→「底堅いペース」、インフレ判断

下方修正「幾分低下」→「大きく低下 (1/28) 」

米議会予算局—2015 年米 GDP 予想+2.9% (8 月時点+3.4%)、インフレ率は
数年 2%を下回る、2015 会計年度財政赤字予想 4,680 億ドル (1/26)

- ギリシャ総選挙で野党急進左派連合圧勝 (1/26)
- 米ルー財務長官—強いドルは米国の国益 (1/23)
- ECB 理事会資産購入プログラム拡大に合意、買い入れは 2016 年 9 月末まで
継続、月間 600 億ユーロの資産買い入れ、内国債購入 450 億ユーロ (1/22)
- カナダ中銀 0.75% (予想 1.0%、前回 1.0%) (1/21)
- IMF 世界経済見通し(2015 年)世界 3.5%(10 月 3.8%)、日本 0.6%(0.8%)、
ユーロ圏 1.2% (1.3%)、米国 3.6% (3.1%)、中国 6.8% (7.1%)、ロシ
ア-3.5% (2015 年)、-2.5% (2016 年) (1/20)
- 中国 2014 年 GDP +7.4%、2014 年 Q4GDP7.3% (予想 7.2%、前回 7.3%) (1/20)
- スイス中銀—EURCHF のフラン上限 1.20 撤廃 (一時 0.7997 まで)。預金金
利-0.25%から-0.75%に引き下げ (1/15)
- 豪州 12 月雇用失業率 6.1% (予想 6.3%前回 6.2%)、就業者数+37 千人 (予
想+5 千人、前回+45 千人←+42.4 千人から上方修正)、労働参加率 64.8% (前
回 64.7%) (1/15)
- 内閣—2015 年 GDP 予想値を+1.4%から+1.5%に引き上げ (1/12)
- 米 12 月雇用統計—失業率 5.6% (予想 5.7%、前回 5.8%)、nfpr +25.2
千人 (予想+24 千人、前回+35.3 千人)、平均時給-0.2% (予想+0.2%、前
回+0.2%)、労働参加率 62.7% (前回 62.9%) (1/9)

• <2015 年>

-
- 米 Q3GDP 確報値+5.0%(予想+4.3%、前回+3.9%) (12/23)
 - 黒田日銀総裁—円安はプラスも安定推移が望ましい (12/19)
 - 米 FOMC—「利上げまでに相当期間」→「利上げ着手に辛抱強くいられる」
(12/18)
 - スイス中銀フランの上限維持のためマイナス金利導入を発表 (12/18)
 - 米 11 月雇用統計—失業率 5.8% (予想 5.8%、前回 5.8%)、NFPR+321 千人
(予想+230 千人、前回+243 千人) (12/5)
 - OPEC 総会—減産合意せず。30mbpd。原油価格 68 ドル台に (11/27)
 - 米国 Q3GDP 改定値、前期比年率+3.9% (予想+3.3%、速報値+3.5%) (11/25)
 - バイトマン独連銀総裁—ECB の国債購入には高い法的ハードルがある
(11/24)
 - 中国利下げ—1 年物預金金利 3%→2.75%、1 年物貸出金利 6%→5.6%
(11/21)
 - 麻生財務相—円の下がり方のスピードのテンポが速過ぎる (11/21)

- 安倍政権 11/21 衆議院解散、総選挙 12/14 決定 (11/18)
- 政府、消費増税の 18 カ月延期 (205 年 10 月から) を決定
- 日本 Q3GDP (前期比年率) -1.6% (予想+2.2%、前回-7.3%←-7.1%から下方修正) (11/17)
- 米 10 月雇用統計—失業率 5.8% (予想 5.9%、前回 5.9%) (11/7)
- 豪州 10 月雇用統計—失業率 6.2% (予想 6.2%、前回 6.2%)、就業者数+24.1 千人 (予想+10 千人、前回—23.7 千人) (11/6)
- 米国中間選挙—共和党上下両院で過半数確保 (11/4)
- EU ユーロ圏の成長見通し下方修正 2014 年+0.8% (従来+1.2%)、2015 年+1.1% (+1.7%) (11/4)
- RBA 理事会—金据え置き 2.5%、金利安定機関になる見通し、商品相場の下落を勘案すると豪ドルは依然割高 (11/4)
- 日銀追加緩和—長期債保有残高年間 80 兆円 (約 30 兆円追加) (10/31)
- GPIF 新運用比率—国債 35% (従来 60%)、国内株式 25% (従来 12%)、海外株式 25% (従来 12%) (10/31)
- FOMC—QE 終了 (10/29)
- ECB ストレステスト 130 行中 25 行不合格、その内 12 行は既に資金不足解消 (10/26)
- 米経済不安・リスク回避で NYK ダウ一時 15,855.12. 日経平均 14,369 に下落 (10/16)
- 豪州 9 月雇用失業率 6.1% (予想 6.2% 前回 6.0%)、就業者数-29.7 千人 (予想-30 千人、前回+32.1 千人←+121 千人から下方修正)、労働参加率 64.5% (前回 65.0%) (10/9)
- IMF 世界経済見通し下方修正 (前回 7 月) 2014 年 3.4%→3.3%、2015 年 4.0%→3.8% (10/7)
- RBA 理事金利据え置き 2.50%—このところの商品相場の下落を考えると豪ドルまだ高い (10/7)
- 米 9 月雇用統計、失業率 5.9% (予想 6.1%、前回 6.1%)、NFPR+248 千人 (予想+215 千人、前回+180 千人←142 千人から上方修正)、平均時給前月比 0.0% (予想+0.2%、前回+0.3%)、労働参加率 62.7% (前回 62.8%) (9/5)
- 香港で民主化要求デモ (9/29)
- RBNZ8 月に NZD 521mio の NZ ドル売り介入 (9/29)
- 内閣支持率 53% (9 月初から-7%)、不支持率 31% (9/29)
- 米国と同盟国シリアの“イスラム国”空爆 (9/23)
- NZ 総選挙で与党国民党歴史的勝利 (48%) (9/22)
- スコットランド独立を否決 (9/19)
- ルー財務長—強いドルが常に米国の最大の利益となる (9/17)

- ・米 FOMC—「相当程度」文言は残す。金融政策正常化の方針と計画を発表 (9/17)
- ・黒田日銀総裁—いずれ米国が利上げの状況下のドル高円安はある意味で自然 (9/16)
- ・8月豪雇用統計失業率 6.1% (予想 6.3%、前回 6.4%)、**就業者数+121 千人** (過去最高伸び率、予想+15 千人、前回-4.1 千人) 労働参加率 65.2% (前回 64.9%)、full-time job +106.7 千人、part-time-job+14.3 千人 (前回+15.4 千人) (9/11)
- ・スコットランド独立世論調査—支持派 51%、反対派 49% (9/7) 支持派 42.4%、反対派 47.6% (9/10) 支持派 48%、反対派 52% (9/11)
- ・**ウクライナ政府親ロシア分離派と停戦合意、しかし合意後衝突で双方に死傷者も (9/5)**
- ・米 8 月雇用統計、失業率 6.1% (予想 6.1%、前回 6.2%)、**NFPR+142 千人** (予想+218 千人、前回+212 千人)、平均時給前月比 **0.2%** (予想+0.2%、前回+0.1%)、労働参加率 **62.8%** (前回 **62.9%**) (9/5)
- ・ECB 理事会利下げ 0.05% (0.15%、0.15%) (9/4)
- ・日銀会合 (黒田総裁) —ドルが強なっても日本にとって特にマイナスではない (9/4)
- ・ロシア、ウクライナ和平に向けた措置合意 (9/4)
- ・豪州 Q2GDP—前期比+0.5% (予想+0.3%、前回+1.1%)、前年同期比+3.1% (予想+3.0%、前回+3.5%) (9/3)
- ・RBA 理事会—豪ドルは依然として基礎的な評価を上回っている (9/2)
- ・ロシア軍ウクライナ東部に再侵入 (8/28)
- ・ロシア・ウクライナ首脳会議 (26-27)
- ・ジャクソンホール・シンポジウム—8/22-8/23
- ・プーチン大統領—ウクライナ軍と親ロシア武装集団の戦闘停止に全力を尽くす (8/15)
- ・日本 Q2GDP (一次速報値) 前期比-1.7% (予想-1.8%、前回+1.5%)、前期比年率-6.8% (予想-7.0%、前回+6.1%) (8/13)
- ・ロシア国防省—ウクライナ国境付近での軍事訓練は終了した (8/8)
- ・オバマ大統領、イラク空爆を承認 (8/8)
- ・7 月豪雇用統計失業率 6.4% (予想 6.0%、前回 6.0%)、就業者数-300 人 (予想+13 千人、前回+14.9 千人) 労働参加率 64.8% (前回 64.7%) (8/7)
- ・プーチン大統領—輸入禁止対象リスク策定を指示 (8/6)
- ・プーチンロシア大統領—西側諸国による対ロ制裁に対して報復措置を用意するよう政府に命じる (8/5)
- ・米 7 月雇用統計、失業率 6.2% (予想 6.1%、前回 6.1%)、**NFPR+209 千人** (予想+230 千人、前回+298 千人、6 カ月連続 200 千人以上)、平均時給前月比 **0.0%** (予想+0.2%、前回+0.2%)、労働参加率 **62.9%** (前回 **62.8%**)

(8/1) (7/3)

- ・ アルゼンチン一部債務不履行 (7/31)
- ・ G7 が共同でロシアに非難声明 (7/30)
- ・ 米国 Q2GDP 前期比年率+4.0%(予想+3.0%、前回-2.1%) (7/30)
- ・ EU ロシアへの追加制裁合意 (7/29)
- ・ S&P 豪州格付け AAA 据え置き、見通し安定的 (7/29)
- ・ **RBNZ 利上げ 3.25%→3.50% (7/24) (第四回)**
- ・ ウクライナ上空でマレーシア航) 空機爆発墜落 (ミサイル攻撃の可能性) (7/17)
- ・ **中国 Q2GDP 前年比+7.5%** (予想+7.4%、前回+7.4%)、中国国家统计局 [上半期の中国経済は安定も今後試練に直面] (7/16)
- ・ イエレン FRB 議長 (議会証言) —労働市場に著しいたるみ (スラック) 残る。労働市場が予想以上に早期に改善すれば早期利上げも可能 (7/15)
- ・ 中国人民銀行総裁—人民元の変動幅を拡大する (7/10)
- ・ 6月雇用統計失業率 6.0% (予想 5.9%、前回 5.8%)、就業者数+15.9 千人 (予想+12 千人、前回-5.1 千人) 労働参加率 64.7% (前回 64.6%) (7/10)
- ・ 安部首相豪州訪問 (7/7~7/10)
- ・ 米 6月雇用統計、失業率 6.1% (予想 6.3%、前回 6.3%)、NFPR+288 千人 (予想+212 千人、前回+224 千人、5 カ月連続+200 千人以上) (7/3)
- ・ ECB 理事会—ABS 買い入れ準備作業加速、為替相場注視 (7/3)
- ・ RBA 理事会—金利据え置き@2.5%、金融政策は引き続き緩和的、豪ドルは歴史的に見て高水準、バランスの取れた成長に豪ドル相場の影響は少ない (7/1)
- ・ 日銀短観—大企業製造業業況判断(DI)12 (予想 15、前回 17<大企業非製造業 DI—19 (予想 19、前回 24)、大企業設備投資—7.4% (予想 6.0%、前回 0.1%) (7/1)
- ・ EU 首脳、ユンケル氏を次期欧州委員長に指名 (6/27)
- ・ **RBNZ 利上げ 3.0%→3.25% (6/26) (第三回)**
- ・ 米 Q1GDP (確報値、前期比年率) -2.9% (予想-1.7%、前回-1.0%) (6/25)
- ・ FOMC—債券購入額 350 億ドルに縮小、GDP 予測 2014 年 2.1-2.3% (前回 2.8-3.0%)、2015 年 3.0-3.2% (同じ)、2016 年 2.5-3.0% (同じ) (6/18)
- ・ IMF、ECB に対して米国のような大規模な債券購入を要請 (6/18)
- ・ ロシア、ウクライナへのガス供給停止、欧州へは継続。ウクライナ中部でガスパイプライン爆発 (6/17)
- ・ 豪州 5月就業者数-4.8 千人 (予想+10.0 千人、前回+10.3 千人←+14.2 千人から下方修正)、失業率 5.8% (予想 5.8%、前回 5.8%)、労働参加率 64.6% (前回 64.7%) (6/12)
- ・ 米 5月雇用統計失業率 6.3% (予想 6.4%、前回 6.3%)、NFPR+21.7 万人 (予想+21.5 万人、前回+28.2 万人 (6/6)

- ECB 理事会—利下げ（政策金利 0.25%→0.10%、中銀預金金利→-0.1%、ABS 購入準備（6/5）
- 豪州 Q1GDP—+1.1%（前期比、予想+0.9%、前回+0.8%）、+3.5%（前年同期比、予想+3.2%、前回+2.8%）（6/4）
- RBA 理事会—金利据え置き（2.50%）、豪ドルは商品相場の下落を勘案すれば依然歴史的標準から高い（6/3）
- 鉄鉱石価格トン当たり 91 ドル台、20 カ月ぶりの安値に（5/30）
- ウクライナ大統領選挙—親欧米派の実業家ポロシェンコ氏当選（5/25）
- ロシア国防省、6/1 までのロシア軍の帰還を発表（5/22）
- タイ軍がクーデター、ウイグル爆弾テロ（5/22）
- 日銀会合—政策現状維持、資金供給量年間 60-70 兆円増やす、設備投資緩やかに増加している（5/21）
- 日本 Q1GDP（一次速報）前期比+1.5%（予想+1.0%、前回+0.2%）、前期比年率+5.9%（予想+4.4%、前回+0.7%）（5/15）
- 2014/15 連邦予算案—赤字予想 298 億ドル（今期赤字 499 億ドル）5 年間で均衡財政目標（5/13）
- ウクライナ東南部の 2 州（ドネツク、ルガンスク）の住民投票で親ロ派が圧倒的多数占め独立を宣言（5/12）
- ECB 理事会—ドラギ総裁 6 月追加緩和を示唆（5/8）
- 豪州 4 月雇用統計—失業率 5.8%（予想 5.9%、前回 5.8%）、就業者数+14.2 千人（予想+8.8 千人、前回+21.9 千人）（5/8）
- RBA 理事会、金利据え置き—豪ドルは歴史的に高い、今は金利安定期（5/6）
- 読売新聞—6 月法人減税プラン 35%→20%（5/4）
- 米 4 月雇用統計失業率 6.3%（予想 6.6%、前回 6.7%）、NFPR+28.8 万人（予想+21 万人、前回+20.3 万人）（5/2）
- FOMC—100 億ドルのテーパリング、緩和維持強調（4/30）
- 米 Q1GDP 前期比年率+0.1%（予想+1.2%、前回+2.6%）（4/30）
- 日銀会合現状維持—資金供給量を年間 60-70 兆円増やす（4/30）
- 米・EU、対ロ追加制裁決定（4/28）
- 日米首脳会談—TPP 合意に至らず（4/25）
- NZ 準備銀行利上げ 2.75%→3.00%（4/24）（第二回）
- 豪州 Q1CPI +0.6%（前期比ヘッドライン、予想+0.8%、前回+0.8%）、前年比+2.9%（予想+3.2%、前回+2.7%）、アンダーライイングインフレーション+0.55%（前期比、予想+0.7%、前回+0.9%）、前年比+2.65%（予想+2.9%、前回+2.6%）（4/23）
- 日本の 3 月貿易収支-14,463 億円で史上最大の赤字（4/21）
- 2013 年度の貿易収支は-13 兆 7,488 億円の赤字（4/21）
- 厚労省は GPIF (Government Pension Investment Fund) ボードメンバーに米

沢早大教授や堀江野村総研上席研究員などを決定 (1/21)

- ・ ウクライナ巡る四者会談 (米・ロ・ウクライナ・EU) —エスカレートさせないために暴力抑制を含む措置を取ることで合意 (4/17)
- ・ **中国 Q1GDP +7.4%** (前年比、予想+7.3%、前回+7.7%) (4/16)
- ・ 米半期為替報告書—貿易相手国による為替操作はなかったとの認識 (4/15)
- ・ ウクライナ軍が親ロシア派を強制排除 (4/15)
- ・ G20—ウクライナ経済状況を注視、経済・金融安定へのあらゆるリスクを留意 (4/11)
- ・ 豪州 3月雇用統計—失業率 5.8% (予想 6.1%、前回 6.1%)、就業者数+18.1 千人 (予想 2.5 千人、前回+48.2 千人) (4/10)
- ・ 日銀追加緩和なし—黒田総裁「今追加緩和が必要だと考えていない」 (4/8)
- ・ 日豪 EPA 交渉—豪州産牛肉輸入関税、現在の 38.5%を段階的に 20%台に、日本車輸入関税 5%を段階的にゼロに (4/7)
- ・ 米 3月雇用統計、失業率 6.7% (予想 6.6%、前回 6.7%)、NFPR+192 千人 (予想 200 千人、前回 197 千人←175 千人) (4/4)
- ・ NATO ロシアとの実務協力停止 (4/1)
- ・ **日本消費増税 5%→8% (4/1)**
- ・ クリミア、ウクライナ通貨を廃止してロシアルーブルに全面移行 (4/1)
- ・ Q1 日銀短観—大企業製造業 DI 17 (予想 19、前回 16)、大企業製造業先行き 8 (予想 13、前回 14)、大企業全産業設備投資 0.1 (予想 0.0、前回 4.6) (4/1)
- ・ プーチン、オバマの提示したウクライナ問題の民主的解決策を協議すると発言 (3/28)
- ・ G7 ロシアの G8 参加停止で合意 (3/24)
- ・ **RBNZ 利上げ 2.50%→2.75% (3/20) (第一回)**
- ・ FOMC で 100 億ドルのテーパリング決定 (12 月、1 月に続く)。フォワードガイダンス失業率) 撤廃、イエレン議長今年後半に縮小完了し 6 カ月後に利上げ予想 (3/19)
- ・ クリミア自治共和国の住民投票で暫定開票 95.5%がロシアへの編入を支持 (3/16)
- ・ 豪州 2月雇用統計—失業率 6.0% (予想 6.0%、前回 6.0%)、就業者数+47.3 千人 (予想+15 千人、前回+18.0 千人) (3/13)
- ・ 日本 Q4GDP (2 次速報) —前期比+0.2% (予想+0.2%、前回+0.3%)、前年比+0.7% (予想+0.9%、前回+1.0%) (3/10)
- ・ 米国 1月雇用統計—NFPR +175 千人 (予想+150 千人、前回+12 千人) (3/7)
- ・ 豪州第四四半期 GDP 前期比+0.8% (予想+0.7%、前回+0.6%)、前年比+2.8% (予想+2.5%、前回+2.3%) (3/5)
- ・ 全人代 (李中国首相) —人民元の変動を拡大する。2014 年経済成長目標

- 7.5% (3/5)
 - ・ ウクライナ情勢巡りロシアが最後通告 (3/4)
 - ・ G7 財務相—ウクライナへの強力な金融支援で一致 (3/3)
 - ・ 中国雲南省昆明で無差別テロ (3/1)
 - ・ 日銀会合—3 月期限の成長支援融資総額を 3.5 兆円から 7 兆円に増額し期間を 1 年延長 (1/18)
 - ・ 日本 Q4GDP (一次速報値) 前期比+0.3% (予想+0.7%、前回+0.3%) (2/17)
 - ・ 豪州 1 月雇用統計—失業率' 6.0% (予想 5.9%、前回 5.8%)、就業者数-3.7 千人 (予想+15 千人、前回-22.6 千人) (2/13)
 - ・ 米 1 月雇用統計—失業率 6.6% (予想 6.7%、前回 6.7%)、NFPR+113 千人 (予想+180 千人、前回+7.5 千人) (2/7)
 - ・ RBA 理事会—金利据え置き 2.5%。実質的に Nov 2011 年に始まる金融緩和終了示唆、豪ドル高けん制文言なし (2/4)
 - ・ FOMC でテーパリング 100 億ドル、月間買い入れ額 650 億ドルに (1/29)
 - ・ トルコ中銀利上げ (7.75%→12.00%) でトルコリラ急反発 (1/28)
 - ・ ダボス会議で安倍首相年内法人減税着手を表明 (1/23)
 - ・ 日銀成長見通し 2013 年 2.7% (前回 2.7%、2014 年 1.4% (前回 1.5%)、2015 年 1.5% (前回 1.5%) (1/22)
 - ・ IMF 世界経済見通し 2014 年 3.7% (10 月時 3.6%)、2015 年 3.9% (1/21)
 - ・ 豪州 Q4CPI 前年比+2.7% (予想+2.4%、前回+2.2%)、前期比+2.7% (予想+2.4%、前回+2.2%)、アンダーライニング CPI 前期比+0.9% (前回+0.75%)、前年比+2.6% (前回+2.5%) (1/22)
 - ・ IMF2014 年世界経済見通し上方修正 3.6% (10 月時) →3.7% (1/21)
 - ・ 中国 Q4GDP +7.7%(予想+7.6%、前回+7.8%) (1/20)
 - ・ 豪州 12 月雇用統計—失業率 5.8% (予想 5.7%、前回 5.8%)、就業者数-22.6 千人 (予想+10.0 千人、前回+15.4 千人) (1/16)
 - ・ ルー米財務長官—日本は内需を拡大させるべきで為替に過度に依存すれば長期的成長ない。中国派経済改革の途上にあるがその変化の速度を懸念 (1/16)
 - ・ 米 12 月雇用統計失業率 6.7% (予想 7.0%、前回 7.0%、NFPR +74 千人 (予想+197 千人、前回 241 千人) (1/10)
 - ・ ECB (0.25%)/BOE (0.5%) 理事会—据え置き<ドラギ総裁) —ユーロ圏の基調的な物価圧力は引き続き抑制される見通し、ユーロ圏の成長リスクは引き続き下向き、フォワードガイダンス強化 (1/9)
 - ・ 米上院イェレン FRB 議長承認 (56 対 26) 2/1 就任 (1/6)

- ・ **2014 年**

-
- 米 Q3GDP (確報値) 前期比年率+4.1% (予想+3.6%、前回+3.6%) (12/20)
 - FOMC—来年1月より債券買い取り金額を850億ドルから750億ドルに減額、失業率が6.5%の基準値に達しても当面ゼロ金利継続—フォワードガイダンス強化 (12/18)
 - 豪州11月雇用統計—失業率5.8%(予想5.7%、前回5.7%)、就業者数+20.1千人 (予想+10.0千人、前回-0.7千人) (12/12)
 - 日本 Q3GDP 二次速報値+0.3 (前期比、予想+0.4%、前回+0.5%)、+1.1% (前期比年率、予想+1.6%、前回+1.9%) (12/9)
 - 米国 Q3GDP (確報値) +3.6% (予想+3.1%、前回+2.8%) (12/5)
 - 豪州 Q3GDP q/q +0.6%(予想+0.7%、前回+0.6%)、y/y+2.3% (予想+2.5%、前回+2.6%) (12/4)
 - RBA 理事会—金利据え置き 2.5%、”豪ドルは依然として不快なほど高水準” (12/3)
 - 独 CDU と最大野党 SPD は連立政権樹立で合意 (11/27)
 - イラン6カ国核協議で合意 (11/24)
 - 中国尖閣諸島含むエリアで防空識別圏設定 (11/23)
 - ECB マイナス中銀預金金利の話 (11/20) →ドラギ総裁は否定的 (11/21)
 - NY ダウ史上高値更新 16,030.28 (11/18))
 - イエレン新FRB議長候補指名承認公聴会 (11/14)
 - 日本 Q3GDP (一次速報値) 前期比+0.5% (予想+0.4%、前回+0.9%)、前期比年率+1.9% (予想+1.7%、前回+3.8%) (11/14)
 - 米10月雇用統計—失業率7.3%(予想7.3%、前回7.2%)、NFPR+204千人 (予想120千人、前回163千人) (11/8)
 - S&P 仏格下げ (AA+→AA) (11/8)
 - 米 Q3GDP+2.8% (予想+2.0%、前回+2.5%) (11/7)
 - 豪州10月雇用統計—失業率5.7%(予想5.7%、前回5.6%)、就業者数+1.1千人 (予想+10.0千人、前回+9.1千人) (11/7)
 - ECB 利下げ 0.5%→0.25% (11/7)
 - RBA 理事会金利据え置き—豪ドルは不快なほど高水準 (11/5)
 - 米財財務省半期為替報告書—該当国なし。人民元著しく過小評価。日本の為替政策引き続き注視 (10/31)
 - 米FOMC—緩和継続も思ったほどハト派ではない—12月Taperingの可能性温存 (10/30)
 - 中国人民銀行2週間ぶりに流動性供給 (10/29)
 - 豪州 Q3CPI—Head Line q/q +1.2(予想+0.8、前回+0.4)、y/y+ 2.2(予想+1.8、前回2.4)、RBA Under Lying q/q+ 0.65(予想0.6、前回0.55)、y/y+2.3(予

想 2. 2、前回 2. 4) (10/24)

- 米国 9 月雇用統計—失業率 7. 2% (予想 7. 3%、前回 7. 3%)、NFPR +148 千人 (予想+180 千人、前回+193 千人←+169 千人から) (10/22)
- 豪州財務相ホッキー豪州債務上限を\$300bio から\$500bio に引き上げ発表 (10/22)
- 中国 Q3GDP 7. 8% (予想 7. 8%、前回 7. 5%) (10/18)
- 米財政合意、大統領署名 (現地時間 10/16 深夜)
- フィッチ米格付け AAA 引き下げの可能性を示唆 (10/15)
- 下院案—2Feb までの債務上限引き上げと 15Jan までの暫定予算案を提示。オバマケア修正の付帯条件付き (10/15)
- 下院の暫定引き上げ法案、オバマ政権と合意せず (10/12)
- G20 声明 (ワシントン) —米財政協議の早期解決を求める (10/11)
- 米下院共和党無条件の 6 週間債務上限引き上げ法案を議会に提出 (10/10)
- イエレ女史、オバマ大統領から FRB 議長に指名される (10/9)
- 米政府機関一部閉鎖へ (10/4 の雇用統計発表は延期) (10/1)
- 安倍首相消費増税引き上げ発表 (2014 年 4 月 5%→8%) (10/1)
- 政府案—復興特別法人税 1 年前倒し廃止へ (9/30)
- 日本政府法人税率引き下げを早急に検討 (共同) (9/26)
- 独議会選挙—与党キリスト教民主・社会同盟第一党を維持 (9/21)
- シリア大統領化学兵器保有を認める (9/19)
- FOMC で予想外の量的緩和維持の決定 (9/18)
- ラリー・サマーズ氏 FRB 議長候補を辞退 (9/15)
- 8 月雇用統計、就業者数-10. 8 千人 (予想+10. 0 千人、前回-10. 2 千人)、失業率 5. 8% (予想 5. 8%、前回 5. 7%) (9/12)
- オバマ大統領、シリア問題で化学兵器放棄の検証必要、議会軍事介入決議延期を要請 (9/11)
- 日本 Q2GDP (二次速報値) 前期比+0. 9% (予想+1. 0%、前回+0. 6%) 前期比年率+3. 8% (予想+3. 8%、前回+2. 6%) (9/9)
- 日本 2020 年オリンピック開催国に決定 (9/7)
- 豪州総選挙、保守連合 (自由党・国民党) 過半数以上を占め圧勝、ラッド氏は労働党首辞任 (9/7)
- G20 サンクトペテルブルグ—シリア対策で米ロの対立鮮明化、回復の弾みをつけることが喫緊の課題、金融政策の設定慎重に調整される、競争的な通貨切り下げ回避を約束 (9/5)
- RBA 理事会—金利据え置き @2. 50%—成長維持のためなら政策を調整、短期的にはトレンドを下回る成長、豪ドル高水準で更なる下落の可能性、経済は資源投資の減少に適応し調整していく (9/3)
- 英国防相—英国はシリア軍事行動に参加せず、軍事行動は限定的か、来週

に決断は先送り (8/30)

- 国連安保理シリア制裁決議案ロシア、中国反対 (8/28)
- (WSJ)RBA エドワーズ理事—鉱業セクターの低迷による国内経済への影響を緩和するために豪ドルは一段と下落する必要がある (8/28)
- マーレイ・カナダ中銀総裁—超低金利を長く放置しておくことはリスク (8/27)
- アスムセン ECB 専務理事—第二四半期の GDP はユーロ圏経済の好転を示している。ユーロ崩壊シナリオは後退したが危機が終息した訳ではなく、金融政策は必要な限り緩和状態を残す (8/27)
- 米財務長官—アサド政権が化学兵器を使ったことは明らかと非難 (8/26)
- ルー財務長官—議会が 10 月半ばまでに行動しなければデフォルトに陥るおそれ (8/26)
- FOMC 議事録—ほぼ全員が今年後半の資産購入縮小見通しを確認 (8/21)
- 黒田日銀総裁自らの政策評価—①円高是正と株価回復②消費・投資改善③インフレ期待 (8/21)
- **RBA 議事録—一段の緩和の可能性を閉ざすべきではない。利下げ派差し迫ってはいないが可能性を示す必要性。豪ドルは過去の基準では依然として高い (8/20)**
- 中国人民銀行総裁—2013 年下期には穏健な金融政策を継続する。必要なら金融政策を微調整するが大幅な調整はない見込み (8/19)
- 菅官房長官—首相が法人税減税の指示をしたことはない (8/15)
- ユーロ圏 Q2GDP 前期比+0.3% (予想+0.2%、前回-0.3%、7Q ぶりの増加) (8/14)
- 安倍首相法人税引き下げ検討を指示 (8/13)
- 日本 Q2GDP—前期比+0.6%(予想+0.9%、前回+1.0%)、前期比年率+2.6%(予想+3.6%、前回+4.1%) (8/12)
- RBA 四半期金融政策報告書—短期的経済成長予想を引き下げ、インフレ見通しは概ね変わらずターゲット内 (8/9)
- 豪州 7 月雇用統計—失業率 5.7% (予想 5.8%、前回 5.7%)、就業者数—10.2 千人 (予想+5.0 千人、前回+9.3 千人) (8/8)
- **RBA 理事会—オフィシャルキャッシュレート 2.75%→2.50%、今後の示唆は特になし (8/6) (8 回目)**
- 米 7 月雇用統計、失業率 7.4%(予想 7.5%、前回 7.6%)、NFPR162 千人 (予想 185 千人、前回 188 千人) (8/2)
- ISM ホルムズ氏—結果は非常にポジティブで下期に期待が持てる内容。住宅市場の回復が家具や家電など他の製造業にも波及 (8/1)
- FRB のバランスシート資産規模 3.52 兆ドル (8 週連続増加) (8/1)
- 米 Q2GDP +1.7%(前期比年率、予想+1.0%、前回+1.1%) (7/31)

- ・ 麻生財務相—景気判断を「緩やかに持ち直している」に上方修正 (7/30)
- ・ RBA スティーブンス総裁講演—インフレを受けて依然として若干の緩和余地、最近の豪ドル下落は経済情勢を踏まえると妥当、一段の下落も驚きではない (7/30)
- ・ 豪州 Q2CPI—Head Line q/q +0.4(予想+0.5、前回+0.4)、y/y 2.4(予想 2.5、前回 2.5)、RBA Under Lying q/q 0.6(予想 0.5、前回 0.4) y/y2.4(予想 2.25、前回 2.4) (7/24)
- ・ 参院選自公圧勝ネジレ国会解消—242 議席中自民 115、公明 20) (7/22)
- ・ 中国人民銀行貸出金利の下限撤廃 (7/19)
- ・ バーナンキ議長の議会証言—債券購入のペースは決まっておらずこの先の指標次第、QE 縮小を年内に開始し、2014 年半ばまでに終了させることが適切と想定、資産購入は失業率が 7%近辺になった時点で終了する可能性 (7/17)
- ・ ラッド首相—炭素税廃止、予定より 1 年早く 2014 年 7 月に ETS(Emission Trade Scheme)への移行の方針を発表 (7/16)
- ・ RBA 議事録—インフレ次第では一段と利下げ余地の可能性も。豪ドルの下落を踏まえれば政策は当面適切 (7/16)
- ・ 中国 Q2GDP7.5% (予想 7.5%、前回 7.7%) (7/15)
- ・ 豪州 6 月雇用統計 失業率 5.7%(予想 5.6%、前回 5.6%)、就業者数+10.3 千人 (予想 0.0 千人、前回-0.7 千人) (7/11)
- ・ NYK ダウ史上高値更新 (終値ベース) 15,460.92 (7/11)
- ・ バーナンキ FRB 議長講演—Barnanke sees very stimulative policy foreseeable future (7/10)
- ・ 米国 6 月雇用統計—失業率 7.6% (予想 7.5%、前回 7.6%)、NFPR+195 千人 (予想+165 千人、前回+175 千人から+195 千人に上昇修正 (7/5)
- ・ ECB 金利据え置き—ドラギ総裁「必要な限り金政策を緩和的に留める」 (7/4)
- ・ BOE 金利据え置き—カーニー総裁「世界的な金利上昇が経済見通しの重しとなっている (7/4)」
- ・ 中国国家情報センター・マクロ経済情勢課題チーム—下期の GDP は 7.6% 前後に、2013 年年間 GDP 成長率は約 7.6%、CPI 年間上昇幅は 2.5%に (7/4)
- ・ スティーブンス RBA 総裁—資源投資ブームからのシフトは大きな試練、豪ドルは豪経済の多くの部門にとって高過ぎる水準、豪ドル下落が経済を支援する可能性 (7/3)
- ・ RBA 理事会—金利据え置き 2.75%、一段の緩和余地がある可能性、豪ドルは依然高水準、豪ドルが一段と下落する可能性 (7/2)
- ・ IMF 外貨準備の構成通貨 Q1(Q2)—米ドル 62.21(61.23)、ユーロ 23.68(24.18)、ポンド 3.88(4.00)、円 3.90(4.02)、スイスフラン

0.26(0.28)、豪ドル 1.47(1.63)、カナダドル 1.56(1.48) (6/28)

- ドラギ ECB 総裁など ECB ボードメンバー—必要な限り金融緩和と政策維持の姿勢 (6/26)
- 豪労働党党首選でラッド前首相がギラード首相を 57-45 で破り新首相に (6/26)
- 米国 Q1GDP 確報値—前期比年率+1.8% (予想+2.4%、前回+2.4%) (6/26)
- 中国クレジットクランチ懸念で株価大幅下落—上海総合指数 (6/24) ▼111pts、6/25 一時▼100pts、その後中国人民銀行が流動性リスクを否定して株価持ち直す。
中国人民銀行当局者「流動性は潤沢、流動性リスクは管理可能」 (6/25)
- 東京都議選で自公圧勝 (59、23)、共産党 17)、民社 (15) (6/23)
- 米 FOMC—経済予測上方修正、バーナンキ議長「経済予測が正しければ QE 縮小年内、終了来年半ば」 (6/19)
- 北アイルランド G8—構造改革と中期的財政健全化という課題を課しつつもアベノミクスに一定の理解を示す。消費税引き上げの考えを表明 (6/18)
- 政府「経済財政運営と改革の基本方針」閣議決定 (6/14)
- 豪州 5 月雇用統計 失業率 5.5% (予想 5.6%、前回 5.6%)、就業者数+1.1 千人 (予想-10 千人、前回+45.0 千人) (6/13)
- 日銀金融政策決定会合—現状維持。金利上昇を抑えるための共通担保オペの期間延長見送り (6/11)
- 日本 Q1GDP 前期比+1.0%(予想+0.9%、前回+0.9%)前期比年率+4.1%(予想+3.5%、前回+3.5%) (6/10)
- 米国 5 月雇用統計—失業率 7.6% (予想+7.5%、前回+7.5%)、NFPR+175K(予想+165K、前回+165K) (6/7)
- 日米株価大暴落 5 月以降日経平均 15,942→12,293、NY ダウ 15,542→14,842 (6/6)
- 豪州 Q1GDP- 前期比+0.6% (予想+0.7%、前回+0.6%)、前年比+2.5% (予想+2.7%、前回+3.2%) (6/5)
- RBA 理事会金利据え置き 2.75%” 必要とあれば再度利下げ” (6/4)
- ラガルド IMF 専務理事—最近の世界経済指標は冴えない傾向を示す。景気下振れリスクが依然高い (6/4)
- 米 Q1GDP 改定値+2.4% (予想+2.5%、前回+2.5%) (5/30)
- ANZ—2013 年末の豪ドルレートを 1.05 から 0.92 に引き下げ (5/29)
- PIMCO (投資会社) —資源投資のスローダウンから豪州は更なる金融緩和が必要になる可能性 (5/29)
- 日経平均 1,143.28 下落(2000 年 4/17 の▼1,426.64 以来の大幅下落(5/23)
- 日本の長期金利 1 年 2 カ月ぶりに 1%台 (5/23)
- バーナンキ議長議会証言—ハト派姿勢を堅持も「雇用が持続的な改善を見

せれば QE 縮小も可能であるが、金融緩和を現時点で解除して経済が好転する可能性は低い」、「経済見直しに応じて資産購入ペースを早めるか落とす」、「日本の成長支援策を支持」表明 (5/22)

- 日本 Q1GDP (速報値) —前期比+0.9+% (予想+0.7%、前回+0.3%)、前期比年率+3.5% (+2.7%、前回+1.0%) (5/16)
- 米議会予算局 (CBO) —2013 年度 (~9 月 2013 年) の財政赤字額を 6420 億ドル (2 月時点より 2030 億ドル減少予想) (5/14)
- 豪州 2013/14 連邦予算案—12/13 年 194 億ドル赤字、13/14 年 180 億ドル赤字、15/16 年黒字転換、GDP 予想 12/13 年 3.0% (従来 3.0%)、13/14 年 2.75% (従来 3.0%) (5/14)
- G7—日本の政策を容認。バーナンキ議長欠席、為替相場は政策目標にしないとの原則を確認、G7 日本の政策を容認。バーナンキ議長欠席 (5/11)
- 財務省—2012 年度末の国の借金残高 991 兆 6011 億円、2013 年度末には 1 千兆円突破予想 (5/10)
- **ドル円 4 年 1 カ月ぶりにニューヨーク市場で 100 円台に (5/9)**
- NZ 準備銀行 NZ ドル売り介入実施 (5/8)
- **RBA 利下げ 3.00%→2.75% (5/7) (7 回目)**
- 米 4 月雇用統計—失業率 7.5% (予想 7.6%、前回 7.6%)、NFPR+165 千人 (予想+145 千人、前回+138 千人) (5/3)
- **ECB 理事会—利下げ 0.50% (予想 0.50%、前回 0.75%)**
ドラギ総裁 (マイナス金利についての質問で) 技術的には用意がある (5/2)
- イタリア下院レッタ政権信任 (4/29)
- 米国第一四半期 GDP (速報値、前期比年率)—+2.5 (予想+3.0%、前回+0.4%) (4/26)
- 豪州第一四半期 CPI 前期比+0.4% (予想+0.7%、前回+0.2%)、前年比+2.5% (予想+2.8%、前回+2.2%)、RBA Underlying Inflation 前期比+0.4% (予想+0.5%、前回+0.6%)、前年比+2.4% (予想+2.4%、前回+2.4%) (4/24)
- AP 通信社へのツイッターハッカーで” ホワイトハウスで二つの爆発、オバマ大統領負傷の偽報 (4/23)
- 日本 TPP 交渉入り決着—カナダが合意 (4/21)
- ワシントン G20 (4/18-19) —日本の最近の政策、デフレ回避と内需支援を目的とするもの。日本は信頼できる中期的な財政計画を策定する ((4/19)
- IMF 世界経済見通し—2013 年 3.5%→3.3%、2014 年 4.1%→4.0% (4/16)
- ボストンマラソンテロ事件 (4/15)
- 中国 Q1GDP 前年比—+7.7% (予想+8.0%、前回+7.9%) (4/15)
- 米財務相半期為替報告書—日本の通貨政策を注意深く監視、日本政府は通貨安競争を避けるべき (4/12)
- 3 月豪州雇用統計—就業者数-36.1 千人 (予想-7.5 千人、前回+74.0

千人) 失業率 5.6% (予想 5.4%、前回 5.4%) (4/11)

- ・ フィッチ中国を格下げ (AA→A+)、見通し安定的 (4/9)
- ・ 4/9 より豪ドルと人民元の直接交換可能に (4/8)
- ・ 米 3 月雇用統計—失業率 7.6% (予想 7.7%、前回 7.7%)、NFPR+88 千人 (予想+190 千人、前回+268 千人) (4/5)
- ・ 日銀金融政策決定会合 (黒田総裁初) —質量ともに次元が違う大幅緩和を実施—長期債購入額を 2 倍、平均残存期間を 2 倍など (4/4)
- ・ RBA 理事会—金利据え置き (必要とあれば緩和余地) (4/2)
- ・ Q1 日銀短観—大企業製造業 DI -8 (予想-7、前回-12)、先行き-1 (予想 1、前回-10) (4/1)
- ・ ユーロ圏財務相・ECB キプロス支援合意 (3/25)
- ・ ユーロ圏財務相会合—キプロス全預金への預金課税を条件に 100 億ユーロの支援に合意 (3/16)
- ・ 2 月豪州雇用統計—就業者数+71.5 千人 (予想+10.0 千人、前回+13.1 千人) 失業率 5.4% (予想 5.5%、前回 5.4%) (3/14)
- ・ 東日本大震災二周年追悼式 (3/11)
- ・ 米 2 月雇用統計失業率 7.7% (予想 7.9%、前回 7.9%)、NFPR+236 千人 (予想+165 千人、前回+119 千人) (3/8)
- ・ 国連安保理—2/12 の核実験を受け北朝鮮への制裁決議を採択 (3/7)
- ・ FRB 米銀ストレステスト—18 行中 17 行が最低資本を上回る (3/7)
- ・ 豪州 Q4GDP 前期比+0.6 (予想+0.6、前回+0.7)、前年比+3.1% (予想+2.9%、前回 3+3.1%) (3/6)
- ・ シャープ、サムスンとの資本提携報道 (3/6)
- ・ 中国不動産規制強化の話 (3/4)、全人代で財政支出拡大の方針 (3/5)
- ・ 中国全国人民代表大会 (全人代) 開幕、全人代では財政支出拡大提言、温家宝首相 2013 年成長目標は 2012 年と同じ 7.5%、インフレ目標 3.5%
- ・ 習近平新体制スタート (3/5)
- ・ RBA 理事会—金利据え置き。必要なら緩和、中国の成長はかなり力強いペース、商品相場はかなり高い水準でほぼ横ばい (3/5)
- ・ 黒田総裁候補所信聴取 (3/4)、岩田/中曾副総裁候補所信聴取 (3/5)
- ・ 麻生財務相—黒田 ADB 総裁は日銀で金融政策のかじ取りをして世界経済への尽力を期待、一番の優先順には組織運営できる人 (3/1)
- ・ 奥田 JBIC 総裁—1 ドル 90-100 円が貿易赤字との関連で良い水準 (2/28)
- ・ 政府日銀正副人事を国会に提示 (黒田総裁、岩田/中曾副総裁) (2/28)
- ・ ムーディーズ—イタリア総選挙の結果はクレジットネガティブ。経済悪化や改革行き詰まりなら格下げも (2/26)
- ・ バーナンキ議長議会証言—ハト派色堅持 (2/26)
- ・ イラリア総選挙下院—中道左派連合が過半数、上院—ベルルスコーニ氏の

中道右派が最大議席だが過半数割れ (2/26)

- ・ ムーディーズ英国債格下げ「AAA」→「AA1」 (2/22)
- ・ フォードー日本は円安を創造すべきではない (2/21)
- ・ 米 FOMC 議事録で QE 縮小観測高まる (2/20)
- ・ 中国不動産規制観測 (2/20)
- ・ Australian Industrial Group (AIG)—1 月 PMI が 2009 年以來の-4.1%という弱い数字となり RBA に再利下げを要求 (2/18)
- ・ **モスクワ G20—通貨安戦争回避を明言。日本の名指しはなし (2/16)**
- ・ エドワーズ RBA 理事—豪ドルの水準は信じられないほど高く、輸出業者にとって障害 (2/15)
- ・ 日銀会合—金融政策据え置き (2/14)
- ・ **ルー新財務長官—強いドルは米成長と競争力向上にとって最大の利益 (強いドル政策) (2/13)**
- ・ G7 声明 (為替相場について) (2/12)
- ・ ブレイナード米財務次官—日本の成長支援、デフレ脱却に向けた措置を支持 (2/11)
- ・ RBA 四半期金融政策報告—6 月までの 1 年間のインフレ予想を 3.0%に引き下げ、GDP 成長見通しを 2.5%に引き下げ。豪ドルの高止まりと大幅な財政引き締めが経済を圧迫する (2/8)
- ・ 1 月豪州雇用統計—就業者数+10.4 千人 (予想+6.0 千人、前回-3.8 千人) 失業率 5.4% (予想 5.5%、前回 5.4%) (2/7)
- ・ 日銀白川総裁前倒して 3/19 辞任の意向 (2/5)
- ・ RBA 理事会—金利据え置き。「必要な場合は追加緩和。豪ドルは依然予想を上回る」 (2/5)
- ・ 米 1 月雇用統計失業率 7.9% (予想 7.8%、前回 7.8%)、NFPR+157 千人 (予想+165 千人、前回+196 千人) (2/1)
- ・ スペイン当局、欧州危機時から実施している空売り禁止措置を延長しない方針を発表 (1/31)
- ・ 米上院債務上限期限の 3 カ月先延ばし法案可決 (1/31)
- ・ **ギラード政権 9/14 の総選挙実施を発表 (1/30)**
- ・ 米司法省が米連邦通信委員会 (FCC) に対してソフトバンクのスプリント合併の措置延期を要請 (1/29)
- ・ 政府自民党 92 兆 6115 億円の当初予算案提出 (過去最大) (1/29)
- ・ 豪州第四四半期 CPI 前期比+0.2% (予想+0.4%、前回+1.4%)、前年比+2.2% (予想+2.4%、前回+2.0%)、RBA Underlying Inflation 前期比+0.55% (予想+0.65%、前回+0.75%)、前年比+2.5% (予想+2.4%、前回+2.5%) (1/23)
- ・ **日銀政策会合—物価上昇目標を 2%に (従来 1%、ただし達成手段が明確**

でないとの指摘も)、無制限の金融緩和を実施、2013年の資産買い入れ枠増額見送り (1/22)

- 浜田内閣官房参与 (エール大学名誉教授) —95 円または 100 円への円安進行は懸念する必要がない。110 円を超える円安は心配すべき (1/18)
- 中国 2012 年 GDP 7.8%、Q4GDP 7.9%(予想 7.8%、前回 7.4%) (1/18)
- 12 月豪州雇用統計—就業者数-5.5 千人 (予想+4.5 千人、前回+17.1 千人) 失業率 5.4% (予想 5.4%、前回 5.3%) (1/17)
- 世銀 2013 年世界経済成長見通しを下方修正 (3%—6 月→2.4%)、2012 年は 2.3% (1/16)
- ユンケル議長—ユーロは危険なほど高過ぎる—1.33 台での発言 (1/15)
- 中国国家発展改革委員会—2012 年 GDP7.7%、2013 年成長目標 7.5% (1/12)
- 政府緊急経済対策決定—支出総額 10.3 兆円、事業規模 20.2 兆円 (1/11)
- 日本 11 月経常収支—2,224 億円 (予想-171 億円、前回+3,769 億円)、貿易収支-8,475 億円 (予想-8,310 億円、前回-4,503 億円) (1/11)
- 米財政の崖回避法案を下院で可決 (1/2)
- 米財政の崖発動 (2013/1/1)

(2013 年)

- 第二次安倍内閣 (第 96 代首相) 誕生 (12/26)
- 豪政府 2012/13 年の財政黒字転換政策断念 (12/20)
- 日銀追加緩和—基金を 10 兆円増額して 91 兆円に。物価目標次回会合で検討 (12/20)
- 世界銀行・東アジア地域経済見直し—中国来年は 8.4%成長へ持ち直し (12/19)
- S&P ギリシャ格付けを選択的デフォルトから B マイナスに引き上げ (12/18)
- 第 46 回衆院選挙—自民党絶対安定多数獲得—自民 294、民社 57、維新 54、公明 31、みんな 18、未来 9 など (12/17)
- 12 月日銀短観—大企業 DI-12 (予想-10、前回-3)、大企業非製造業 DI4 (予想 5、前回 8)、大企業全産業設備投資 6.8% (予想 5.4%、前回 6.4%) (12/14)
- EU サミットで欧州銀行同盟の設立確認 (12/14)
- EU 財務相会合で ECB にユーロ圏の銀行監督権を認める (12/13)
- 北朝鮮ロケット発射 (12/12)
- 日本の Q3GDP(2 次速報値、前期比) —-0.9% (-0.8%、-0.9%) (12/10)
- モンティ・イタリア首相辞任の意向、ベルルスコーニ前首相再出馬の意向

(12/9)

- 11月米雇用統計—失業率7.7% (予想7.9%、前回7.9%)、NFPR+146千人 (予想+90千人、前回+171千人) (12/7)
- 11月豪州雇用統計—就業者数+13.9千人 (予想+0.0千人、前回+10.2千人) 失業率5.2% (予想5.5%、前回5.5%) (12/6)
- S&Pギリシャ格付けをCCCからSD (選択的デフォルト) に4ノッチ引き下げ (12/5)
- 豪州Q3GDP- 前期比+0.5% (予想+0.6%、前回+0.6%)、前年比+3.1% (予想+3.1%、前回+3.7%) (12/4)
- **RBA キャッシュレート引き下げ 3.25%→3.00% (12/4) (6回目)**
- スペイン銀行支援で395億ユーロ要請決定 (12/3)
- 米国第三四半期GDP (改定値) +2.7% (予想+2.8%、速報値+2.0%) (11/29)
- ユーロ財務相会合—ギリシャ第二次支援策で政治的合意 (11/26)
- スペイン・カタルーニャ州選挙—スペインからの独立を主張する4政党が過半数を確保 (11/25)
- イスラエル、ハマス停戦合意 (11/21)
- ユーロ圏財務相会合でギリシャ支援問題合意せず11/26に再会合 (11/21)
- ムーディーズ、仏格下げ—AAA→AA1 (11/20)
- 衆議院解散 (11/16)
- 中国共産党大会習近平総書記など7人の新政治局常務委員 (チャイナセブン) を選ぶ (11/15)
- 日本のQ3GDP 前期比-0.9% (予想-0.9%、前回+0.2%) 前期比年率-3.5% (予想-3.4%、前回+0.7%) (11/12)
- RBA 四半期金融政策報告 2012年GDP 予想3.5%据え置き、2013年GDP 予想3.25%から2.75%に下方修正 (11/9)
- 第18回中国共産党大会 (11/8~11/14)
- 10月豪州雇用統計—就業者数+10.7千人 (予想+0.5千人、前回+15.5千人) 失業率5.4% (予想5.5%、前回5.4%) (11/8)
- **米大統領選挙オバマ再選 (303 : 206) (11/7)**
- **RBA 理事会金利据え置き 3.25% (11/6)**
- 独仏はギリシャのユーロ圏残留について合意 (10/30)
- 米ハリケーンSANDY 被害\$20bio (10/30)
- 日銀会合—資産買い入れ等基金11兆円増額して91兆円に、展望レポートのインフレ見通し2012年+0.2%から-0.1%に下方修正、物価上昇が1%に達するまで強力に金融緩和 (10/30)
- 米第三四半期GDP 前期比年率+2.0% (予想+1.8%、前回+1.3%) (10/26)
- 豪州Q3CPI 前年比+2.0% (予想+1.6%、前回+1.2%)、前期比+1.4% (予想+1.0%、前回+0.5%)、アンダーライニングCPI 前期比+0.75%

(前回+0.65%)、前年比+2.5% (前回+2.1%) (10/24)

- FOMC一月間 400 億ドルの MBS 購入継続、2015 年半ばまで異例の低金利継続すると予想 (10/24)
- 豪州 Midyear Economic and Financial Outlook—2012/13GDP 予想 3.25% →3.00%、2013/14 3.00%据え置き (10/22)
- ムーディーズ、アンダルシアなどスペイン 5 州の格下げ (10/22)
- EU サミット (10/18-19) —銀行同盟 2014 年初めまでの実現目指すことで合意。ESM による銀行直接融資は 2013 年 Q1 に一独は否定 (10/19)
- 中国 Q3GDP +7.4% (予想+7.4%、前回+7.6%) (10/18)
- トロイカギリシャ調査終了し声明を発表。改革推進に必要な中核的措置の大半でギリシャと合意 (10/17)
- ムーディーズ、スペインのソブリン格付け BAA3 (ジャンク的一步手前) で据え置き、見通しネガティブ (10/17)
- ソフトバンク、米 SPRINT NEXTEL スプリント・ネクステル買収(70%の株式取得) を発表 (1.57 兆円) (10/15)
- トロイカ調査団—ギリシャは財政改革を完結するまで 2 年間に要する見込み (10/15)
- EU (欧州連合) ノーベル平和賞受賞 (10/13)
- 9 月豪州雇用統計—就業者数+14.5 千人 (予想+5.0 千人、前回-9.1 千人) 失業率 5.4% (予想 5.3%、前回 5.1%) (10/11)
- **東京 G7 城島財務相—円高懸念を表明して G7 で異論なしとの報道 (10/11)**
- S&P スペイン格下げ (BBB+→BBB-ジャンク一步手前) (10/10)
- **IMF 世界経済見通し下方修正—2012 年 3.3% (7 月時は 3.5%)、2013 年 3.6% (3.9%) (10/9)**
- 米国 9 月雇用統計失業率 7.8% (予想 8.2%、前回 8.1%)、NFPR+114 千人 (予想+115 千人、前回+142 千人←96 千人から上昇修正) (10/5)
- ドラギ ECB 総裁—ユーロは後戻りできない。準備は整っている。今や決定は各国政府次第 (10/4)
- **RBA 利下げ 3.50%→3.25% (10/2) (5 回目)**
- 日銀短観 (Q3) 大企業 DI は 3 ヶ月ぶりに悪化-3 (予想-4、前回-1) (10/1)
- スペイン 2013 年予算案提出 (9/27)
- トヨタ 10 月中国生産ゼロ、レクサス輸出停止 (朝日新聞) (9/26)
- S&P—豪州格付け AAA 維持。見通し安定的 (9/19)
- IMF—2012 年豪州成長見通し 3.25%。「経済見通し引き続き良好で RBA の政策総じて適切」 (9/20)
- **日銀会合—10 兆円の資金買い入れ基金増額、国債買い入れ下限金利撤廃、景気判断下方修正 (9/19)**
- **FOMC—QE3 実施発表—一月間 400 億ドルの不動産担保証券 (MDS) 買い入れ**

(9/13)

- 独連邦憲法裁判所 ESM と新財政協定の合憲性判断 (9/12)
- ムーディーズ—債務削減で合意がない場合、米国債 (AAA 格) 格下げの可能性
- 日本 Q2GDP (確報値) (前期比年率)+0.7% (予想+1.0%、前回+1.4%) (9/10)
- 米国 8 月雇用統計失業率 8.1% (予想 8.3%、前回 8.2%)、NFPR+96 千人 (予想+120 千人、前回+141 千人) (9/7)
- 中国、高速道路、水路、鉄道などのニュープロジェクト 1 兆元前倒し (9/7)
- ECB 理事会—国債購入プログラムを決定 (9/6)
- 豪州 8 月雇用統計—失業率 5.1% (予想 5.3%、前回 5.2%)、就業者数-8.8 千人 (予想+5.0 千人、前回+14.0 千人から+11.7 千人に下方修正) (9/6)
- 豪州第二四半期 GDP 前期比+0.6% (予想+0.7%、前回+1.4%) 前年比+3.7% (予想+3.7%、前回+4.3%) (9/5)
- RBA 理事会—金利据え置き 3.50% (9/4)
- ムーディーズ EU の格付け「Aaa」を維持、見通しを安定的からネガティブに引き下げ (9/5)
- バーナンキ議長ジャクソンホール演説—景気回復強化と雇用市場改善促すため必要であれば追加緩和 (8/31)
- スティーブンス RBA 総裁議会証言—世界経済予想は過去数カ月でやや改善。中国経済はより持続可能な成長ペースまで鈍化。これまで為替介入はしていない。大規模な介入にはリスクが伴う。交易条件悪化にもかかわらず豪ドルは依然高水準。豪ドル高豪州債への投資だけが要因ではない (8/24)
- ユーロ圏 Q2GDP-0.2% (予想-0.2%、前回 0.0%) (8/14)
- RBA 四半期金融政策報告—金融政策は適切。2012 年 GDP 予想+3.75% (+3.0%から上方修正) (8/10)
- 豪州 7 月雇用統計—失業率 5.2% (予想 5.3%、前回 5.3%)、就業者数+14 千人 (予想 10.0 千人、前回-27.4 千人から-28.3 千人に下方修正) (8/9)
- RBA 理事会金利据え置き (3.50%) (8/7)
- 米国 7 月雇用統計失業率 8.3% (予想 8.2%、前回 8.2%)、NFPR+163 千人 (予想+100 千人、前回+64 千人) (8/3)
- ECB 理事会—金利変更なし、追加金融緩和策なし、債券購入再開を示唆したが様々な条件付き (8/2)
- ドラギ ECB 総裁—国債購入と利下げ、新 LTRO を独連銀に提案 (7/27)
- 米第二四半期 GDP (速報値) 前期比年率+1.5% (+1.4%、前回+2.0%) (7/27)
- **ドラギ ECB 総裁発言—ECB はユーロのためにあらゆる行動を取る用意。ユーロは後戻りできない (7/26)**
- IMF 中国経済年次審査報告書—安定成長軌道への軟着陸が重要課題。為替

やや過小評価 (7/25)

- ・ 豪州 Q2CPI 前年比+1.2% (予想+1.3%、前回+1.6%)、前期比+0.5% (予想+0.6%、前回+0.1%)、アンダーライニング CPI 前期比+0.6% (前回+0.35%)、前年比+1.95% (前回+2.15%) (7/25)
- ・ 10年債利回りスペイン過去最高 7.607%、米国過去最低 1.3824% (7/24)
- ・ ムーディーズ AAA 格の独、オランダ、ルクセンブルクの格付け見通しを STABLE から NEGATIVE に変更 (7/23)
- ・ スペイン・バレンシア州債務返済で中央政府の支援を要請。スペイン 10年債利回り 7.2%台の史上高値 (7/20)
- ・ IMF 世界成長見通し—世界経済 2012年 3.5% (不変)、2013年 4.1%→3.9%、ユーロ圏 0.9%→0.7%、独 1.5%→1.4%、日本 1.7%→1.5%、英国 2.0%→1.7%、インド 7.3%→6.5%、中国 8.8%→8.5% (7/16)
- ・ 中国 Q2GDP+7.6% (予想+7.7%、前回+8.1%、3years low) (7/13)
- ・ 豪州 6月雇用統計—失業率 5.2% (予想 5.2%、前回 5.1%)、就業者数-27.0千人 (予想 0.0千人、前回+38.9千人から+27.8千人に下方修正) (7/12)
- ・ 米 6月雇用統計 NFPR+80千人 (予想+93千人、前回+77千人) (7/6)
- ・ ECB 政策金利引き下げ▲0.25%で 0.75%、BOE 資産買い取り枠を 500 億ポンド増額 (7/5)
- ・ 中国 6月に続いて利下げ。預金金利 3.0% (▲0.25%、貸出基準金利 0.0% ▲0.25%) (7/5)
- ・ RBA 理事会は金利据え置き (3.50%) (7/3)
- ・ EU 首脳会議—ユーロ圏の銀行の監督制度を統一。ESMによる銀行への直接資本注入認める (6/29)
- ・ 米連邦最高裁オバマ大統領の医療保険改革は合憲の判決 (6/28)
- ・ ムーディーズがスペインの 28 行を格下げ (6/25)
- ・ スペインとキプロスが正式に EU に銀行支援を要請 (6/25)
- ・ 独仏伊西首脳会議—EU の GDP の 1%に相当する 1300 億ユーロ規模の成長促進の必要性で一致 (6/22)
- ・ ムーディーズ大手欧米銀行 15 行を格下げ (JP モルガン、シティグループ、バンカメ、ゴールドマンサックス、ドイツ銀行、HSBC、バークレイズ、RBS、BNP パリバ、アグリコール、ソシエテ、UBS、クレディスイス (6/21)
- ・ 米 FOMC—オペレーションツイストの期限を 6 月末から 12 月末に延長 (6/20)
- ・ ギリシャ再選挙で緊縮派 (新民主主義党、全ギリシャ社会主義運動) 勝利 (6/17)
- ・ スペイン 10年物国債利回り一時史上高値 7% (6/14)
- ・ ムーディーズ、スペインの国債格付けを BAA3 に引き下げ、キプロスを Ba1 から Ba3 に引き下げ (6/13)

- ・ ユーロ圏財務相スペイン銀行の資本増強支援合意（最大 1000 億ユーロまで）（6/10）
- ・ 豪州 5 月雇用統計—失業率 5.1%（予想 5.1%、前回 5.1%）、就業者数+38.9 千人（予想 0.0 千人、前回+7.0 千人）（6/7）
- ・ **中国利下げ 25bp（6/7）**
- ・ 豪州 Q1GDP +1.3%（前期比、予想+0.5%、前回+0.4%）+4.3%（前年比、予想+3.2%、前回+2.3%）（6/6）
- ・ **RBA 理事会—キャッシュレート 0.25%引き下げて 3.50%（6/5）（4 回目）**
- ・ 米国 5 月雇用統計失業率 8.2%（予想 8.1%、前回 8.1%）、NFPR+69 千人（予想+150 千人、前回+77 千人）（6/1）
- ・ 温家宝首相—予想より大きい中国のダウンサイドリスク発言（5/30）
- ・ 日銀金融政策決定会合—マネーターゲット 0.00%-0.10%で据え置き、資産購入枠 70 兆円で据え置き（5/23）
- ・ フィッチ日本のソブリン格付けを AA→A+、先行きネガティブに格下げ（5/22）
- ・ 東京スカイツリー開業（5/22）
- ・ ムーディーズスペインの 16 銀行を格下げ（5/17）
- ・ 中国人民銀行預金準備率引き下げ—20.5%→20.0%（5/12）（2012 年 2 回目）
- ・ 豪州 4 月雇用統計—失業率 4.9%（予想 5.3%、前回 5.2%）、就業者数+15.5 千人（予想-5 千人、前回+37.6 千人）（5/10）
- ・ 2012/13 年豪州連邦予算案—15 憶豪ドルの黒字転換（5/9）GDP 見通し 12/13 年 3.25%、13/14 年 3.0%（5/6）
- ・ ギリシャ総選挙—（70%開票）第一党新民主主義党（前連立与党第二党）111 議席、第二党急進左派連合（野党）50 議席、第三党全ギリシャ社会主義運動（前連立与党第一党）（5/6）
- ・ 仏大統領選—社会党オランド氏勝利（5/6）
- ・ 米国 4 月雇用統計—失業率 8.1%（予想 8.2%、前回 8.2%）、就業者数+115 千人（予想+160 千人、前回+154 千人）（5/4）
- ・ **RBA 理事会—キャッシュレート 0.50%引き下げて 3.75%（5/2）（3 回目）**
- ・ 米第一四半期 GDP（速報値）—前期比年率+2.2%（予想+2.5%、前回+3.0%）（4/27）
- ・ 日銀金融政策会合、政策金利を 0.00-0.10%に据え置き。基金を 5 兆円増額して 70 兆円に（4/27）
- ・ S&P スペイン格付けを BBB+に格下げ。見通しネガティブ（4/26）
- ・ 豪州 Q1CPI 前年比+1.6%（予想+2.2%、前回+3.1%）、前期比+0.1%（予想+0.5%、前回+0.0%）、アンダーライニング CPI 前期比+0.3%（前回+0.55%）、前年比+2.15%（前回+2.6%）（4/24）

- ・ G20・IMF 総会—IMF の財源強化は 4300 億ドル超 (4/21)
- ・ 中国人民銀行米ドルに対する人民元の変動幅を現行基準地の上下 0.5% から 1.0% に拡大 (4/14)
- ・ 中国 Q1GDP +8.1% (予想+8.4%、前回+8.9%) (4/13)
- ・ 北朝鮮ロケット打ち上げ失敗? (4/13)
- ・ 豪州 3 月雇用統計失業率 5.2% (予想 5.3%、前回 5.3%)、就業者数+44.0 千人 (予想+6.5 千人、前回-15.4 千人) (4/12)
- ・ 日銀金融政策決定会合—金融政策変更なし、量的緩和拡大なし (4/10)
- ・ 米 3 月雇用統計失業率 8.2% (予想 8.3%、前回 8.3%) NFPR+120 千人 (予想+215 千人、前回+240 千人) (4/6)
- ・ EURCHF 一時 1.1997 まで下がり SNB は 10 億ユーロ規模の介入で 1.20 台に戻す (4/5)
- ・ RBA 理事会金利据え置き 4.25%、必要であれば更なる利下げ、Q1 の CPI を注視 (4/3)
- ・ 日銀 3 月短観大企業製造業 DI-4 (予想-1 前回-4) (4/2)
- ・ クイーンズランド州議会選挙労働党大敗 (定数 89、自由国民党 78 議席、労働党 7 議席) (3/24)
- ・ RBA、中国人民銀行と 300 億豪ドル、3 年間の通貨スワップ協定締結 (3/22)
- ・ 豪連邦議会上院鉱物資源利用税 (MRRT) の関連法案可決 (3/19)
- ・ IMF280 億ユーロのギリシャ第二次支援を承認 (3/15)
- ・ 温家宝首相—住宅バブル懸念を表明 (3/14)
- ・
- ・ フィッチ、ギリシャを TRD (一部債務不履行) から B マイナスに格上げ (3/13)
- ・ 米 FOMC—0.00-0.25% 据え置き。少なくとも 2014 年末まで異例な低 FF 金利正当化 (3/13)
- ・ 米 2 月雇用統計失業率 8.3% (予想 8.3%、前回 8.3%)、NFPR+227 千人 (予想+206 千人、前回 243 千人) (3/9)
- ・ ギリシャ債務交換参加率 85% 超、CAC 後 95% 超—デフォルトの懸念後退 (3/9)
- ・ 豪州 2 月雇用統計失業率 5.2% (予想 5.2%、前回 5.1%)、就業者数-15.4 千人 (予想+5.0 千人、前回+46.2 千人) (3/8)
- ・ 豪州 Q4GDP 前期比+0.4% (予想+0.8%、前回+0.8%)、前年比+2.3% (予想+2.4%、前回+2.6%) (3/7)
- ・ RBA 理事会—金利据え置き 4.25%。「著しく悪化した場合は政策緩和の余地あり。成長はトレンド近辺」 (3/6)
- ・ 中国全人代で温首相が 2012 年中国の GDP 目標を 7.5% に下方修正 (3/5)
- ・ バーナンキ FRB 議長議会証言 (半期に一度) —雇用市場は依然正常から程

遠い。2014 年終盤までのゼロ金利維持依然適切との判断 (2/29)

- ・ 豪労働党首選ギラード首相勝利 71 票 vs ラッド氏 31 票 (2/27)
 - ・ ギリシャ第二次支援策 (1300 億ユーロ) で合意 (2/21)
 - ・ 中国預金準備率引き下げ 21.0%→20.5% (2/18) (2012 年一回目)
 - ・ 1 月豪州雇用統計失業率 5.1% (予想 5.3%、前回 5.2%)、就業者数+46.3 千人 (予想+10.0 千人、前回-29.3 千人) (2/16)
 - ・ ムーディーズ欧州 6 カ国格下げ、3 カ国見通し引き下げ (2/14)
 - ・ 日銀政策会合一資産買い入れ等基金 55 兆円から 10 兆円増額、インフレ目途 (CPI+1%) (2/14)
 - ・ 日本の Q4GDP (速報値) 前期比-0.6% (予想-0.3%、前回+1.4%)、前期比年率-2.3% (予想-1.3%、前回+5.6%) (2/13)
 - ・ ギリシャ議会財政緊縮関連法案を賛成 199 票 (定員 300 名) で可決 (2/12)
 - ・ RBA 四半期金融政策報告書—HI CPI2.0%→1.75%下方修正、コアインフレ 2.5%→2.25%下方修正、HIGDP4.0%→3.5%下方修正 (2/10)
 - ・ ギリシャ連立与党 EU/IMF の支払条件である改革案で全面合意 (2/9)
 - ・ RBA 理事会金利据え置き @4.25% (予想 4.00%、前回 4.25%) (2/7)
 - ・ 米 12 月雇用統計—失業率 8.3% (予想 8.5%、前回 8.5%)、NFPR+243 千人 (予想+150 千人、前回+203 千人) (2/3)
 - ・ 米議会予算局—2012 会計年度の米財政赤字予想額 1 兆 790 億ドル (4 年連続の 1 兆ドル上回る (1/31)
 - ・ 米 Q4GDP (速報値) +2.8% (予想+3.0%、前回+1.8%) (1/27)
 - ・ フィッチレーティングユーロ 5 カ国を格下げ—イタリア、スペイン、ベルギー、キプロス、スロベニア (1/27)
 - ・ **日本の 2011 年貿易収支 31 年ぶりに赤字 (2 兆 4900 億円) (1/25)**
 - ・ 米 FOMC—超低金利を少なくとも 2014 年末まで正当化すると予想 (1/25)
 - ・ 豪第四四半期 CPI (ヘッドライン) —前期比 0.0% (前回+0.6%) 前年比 +3.0% (前回+3.5%)、RBA (アンダーライニング) 前期比+0.55% (前回 +0.3%) 前年比+2.6% (前回+2.45%) (1/25)
- IMF2012 年の世界経済見通しを+4.0%から+3.3%に下方修正 (1/24)
- ・ 12 月豪州雇用統計失業率 5.2% (予想 5.3%、前回 5.3%)、就業者数-29.3 千人 (予想+10.0 千人、前回-6.3 千人) (1/19)
 - ・ S&P EFSF の格付けを AAA から AA+にいノッチ引き下げ (1/16)
 - ・ S&P 格下げ—
2 段階—キプロス、イタリア、スペイン、ポルトガル
1 段階—オーストリア、フランス、マルタ、スロバキア、スロベニア (1/13)
 - ・ スイス中銀ヒルデブランド総裁辞任。後任は当面ジョルダン副総裁—身内のインサイダー疑惑による混乱を理由に (1/9)
 - ・ 12 月米雇用統計、NFPR+200 千人 (予想+155 千人、前回+100 千人)、失業

率 8.5% (予想 8.7%、前回 8.5%) (1/6)

(2012 年)

- 米財務相、半年に一度の為替報告書で”日本政府の 8 月、10 月の介入を支持せず” (12/27)
- 北朝鮮金正日総書記死去の発表、後継金正恩 (12/19)
- 欧州首脳会議一条約改定はイギリスを除く EU26 カ国で。ユーロ共同債や ESM は盛り込まれず (12/9)
- 11 月豪州雇用統計失業率 5.3% (予想 5.2%、前回 5.2%)、就業者数-6.3 千人 (予想+10.0 千人、前回+16.8 千人) (12/8)
- **ECB 利下げ (1.25%→1.00%—史上最低レベル) 資金供給オペ 3 年間に期間延長、融資担保緩和、国債購入拡大は否定 (12/8)**
- 豪州第三四半期 GDP 前年比+2.5% (予想+1.9%、前回+1.9%) 前期比+1.0% (予想+0.8%、前回+1.4%) (12/7)
- S&P 欧州各国並びに EFSF の格下げ検討を発表 (12/6)
- **RBA 利下げ 4.50%→4.25% (12/6) (2 回目)**
- 11 月米雇用統計 失業率 8.6% (予想 9.0%、前回 9.0%)、NFPR+120 千人 (予想+120 千人、前回+100 千人) (12/2)
- S&P 豪州四大銀行格下げ (AA→AA-) (12/1)
- FRB、日銀、ECB など各国中銀ドル資金供給拡大策発表 (11/30)
- S&P—ベルギーを AA+から AA に格下げ (11/25)
- ムーディーズ—ハンガリーを Ba1 に格下げ (11/24)
- フィッチ—ポルトガルを BBB-から BB+に格下げ。見通しネガティブ (11/24)
- 独国債入札で 35%応札なし (札割れ) (11/23)
- 豪州新資源税下院通過 (11/22)
- 米第三四半期 GDP (前期比年率) 2.0% (予想 2.5%、前回 2.5%) (11/22)
- イタリア下院でモンティ内閣信任 (11/18)
- イタリア・ベルルスコーニ首相退陣 (11/11)
- 10 月豪州雇用統計失業率 5.2% (予想 5.3%、前回 5.3%)、就業者数+10.1 千人 (予想+10.0 千人、前回+22.5 千人) (11/10)
- **豪州連邦議会上院炭素税関連法案可決 (11/8)**
- **ECB 理事会—利下げ 1.5%→1.25% (11/3)**
- **RBA 理事会 利下げ 4.75%→4.50% (11/2) (第一回利下げ)**
- ドル円史上安値 75.31、日銀円売り介入 (10/31)

- EU 首脳会談—包括法案 (EFSF、ヘアカットなど) 制定 (10/26)
- リビアのカダフィ大佐死亡 (10/20)
- ムーディーズ、スペイン国債を 2 段階格下げして A1 に (10/18)
- 中国大三半期 GDP +9.4%(予想+9.2%、前回+9.5%) (10/18)
- パリ G20 (10/14-10/15)
- S&P スペイン格付けを AA から AA-に引き下げ (10/14)
- スロバキア EFSF 拡充法案を可決 (10/13)
- 9 月豪雇用統計失業率 5.2% (予想 5.1%、前回 5.1%)、就業者数+20.4 千人 (予想+10 千人、前回-10.5 千人) (10/13)
- 豪連邦議会下院炭素税導入法案を可決 (10/12)
- 米上院オバマ大統領の 4470 億雇用法案を否決 (10/11)
- ベルギー・仏系 Daxia の事業分割・再編で仏・ベルギー政府合意 (10/10)
- 米 9 月雇用統計—失業率 9.1%、NFPR+103 千人 (10/7)
- フィッチ、イタリア国債を 1 段階下げて A+に、スペインを 2 段階下げて AA+に格下げ (10/7)
- ムーディーズイタリア国債格下げ Aa2→A2 (10/4)
- ドイツ議会 EFSF 拡充法案を可決 (9/29)
- フィンランド議会 EFSF 拡充法案可決 (9/28)
- FOMC でオペレーション・ツイスト実施決定 (3 年以内の債券⇔6 年～30 年の債券) (9/21)
- S&P イタリア国債格付けを A+から A に格下げ (9/20)
- ECB、FRB など各国協調でドル流動性供給措置発表 (9/15)
- 8 月豪雇用統計失業率 5.3% (予想 5.1%、前回 5.1%)、就業者数-9.7 千人 (予想+10 千人、前回-4.1 千人) (9/8)
- 豪州第二四半期 GDP—+1.2 (前期比予想+1.0%、前回-0.9%)、+1.4% (前年比予想+0.6%、前回+1.0%) (9/7)
- 金史上高値 1 オンス=1921.15 ドル (9/6)
- スイス中銀 EUR/CHF の最低水準を 1.20 に設定、外貨 (準備) を無制限に購入する (9/6)
- 米 8 月雇用統計—失業率 9.1%、NFPR 0 人 (9/2)
- 野田新首相誕生 (8/30)
- ムーディーズ日本国債格付けを引き下げ (Aa2→Aa3)、見通し “ネガティブ” → “安定的” (8/24)
- 7 月豪雇用統計失業率 5.1% (予想 4.9%、前回 4.9%)、就業者数-100 人 (予想+10 千人、前回+18.2 千人) (8/11)
- S&P 米国債を格下げ AAA→AA+、見通しネガティブ (8/5)
- 日銀ドル円買い介入 (77.10 レベル) (8/4)
- スイス中銀—追加金融緩和 (8/3)

- ・ オバマ大統領債務上限引き上げ法案に署名 (8/2)
- ・ 第2四半期米国 GDP (前期比年率) (+1.3% (予想+1.8%、前回+0.4%) (7/29)
- ・ ムーディーズ、ギリシャ国債の格付けを Caa1 から Ca に引き下げ (7/25)
- ・ EU 首脳会談—1090 億ユーロの第二次ギリシャ支援で合意 (7/21)
- ・ 中国 Q2GDP 9.5%(年率、予想 9.3%。前回 9.7%) (7/13)
- ・ ムーディーズ、アイルランドを BA1 に格下げ。見通しネガティブ (7/12)
- ・ 米国 6 月雇用統計 NFPR+18 千人 (予想+105 千人、前回+25 千人) 失業率 9.2% (予想 9.0%、前回 9.1%) (7/8)
- ・ **ECB 政策金利引き上げ 1.25%→1.50% (7/7)**
- ・ 6 月豪雇用統計失業率 4.9% (予想 4.9%、前回 4.9%)、就業者数+23.4 千人 (予想+15 千人、前回-0.5 千人) (7/7)
- ・ 中国人民銀行今年 3 回目の利上げ (25bp) (7/6)
- ・ ムーディーズ、ポルトガルを格下げ Baa1→Ba2、見通しネガティブ (7/5)
- ・ IMF ラガルド仏経済相を専務理事に選出 (6/28)
- ・ ギリシャと IMF・EU 調査団緊縮財政 5 カ年計画で合意 (6/23)
- ・ ギリシャ、パパンドレウ新内閣信任 (6/21)
- ・ 中国人民銀行預金準備率 0.5%引き上げて 21.0%に (今年 6 回目) (6/14.)
- ・ **S&P ギリシャ格付けを「B」から「CCC」に 3 段階引き下げ。見通しを「ネガティブ」に (6/13)**
- ・ オーストラリア政府は 30%の鉱物資源利用税導入などを柱とした新資源税の草案を公表(6/10)
- ・ 5 月豪雇用統計失業率 4.9% (予想 4.9%、前回 4.9%)、就業者数+7.8 千人 (予想+25 千人、前回-29.4 千人) (6/9)
- ・ ポルトガル総選挙で与党敗退 (6/5)
- ・ 米国 5 月雇用統計 NFPR+54 千人 (予想+165 千人、前回+232 千人) 失業率 9.1% (予想 8.9%、前回 9.0%) (6/3)
- ・ ムーディーズ、ギリシャ国債の格付けを B1 から Caa1 に 3 段階引き下げ (6/1)
- ・ 豪州第一四半期 GDP 前期比-1.2% (予想-1.0%、前回+0.7%、前年比 +1.0%、予想+1.0%、前回+2.7%) (6/1)
- ・ スペイン地方選挙で政府与党大敗 (5/22)
- ・ ムーディーズ豪州四大銀行+Bank of Western Australia の格付けを Aa1 から Aa2 に引き下げ (5/19)
- ・ ユーロ財務相会合—ポルトガルへの 780 億ユーロ支援策合意 (5/16)
- ・ 米国連邦債務上限 (14 超 2,940 億ドル) 到達 (5/16)
- ・ 4 月豪雇用統計失業率 4.9% (予想 4.9%、前回 4.9%)、就業者数-22 千人 (予想+17 千人、前回+37.8 千人) (5/12)

- ・ 中国人民銀行預金準備率 0.5%引き上げて 20.5%に (今年 5 回目) (5/12.)
- ・ 2011/2012 豪州連邦予算案—2010/2011 -49.4bio、2011/2012 -22.65bio、2012/2013 +3.5bio 予想 (5/10)
- ・ 米国 4 月雇用統計—NFPR+244 千人 (予想+185 千人、前回+221 千人)、失業率 9.0% (予想 8.8%、前回 8.8%) (5/6)
- ・ RBA 四半期金融政策報告書—2011 年 Q4 と 2012 年 Q1 のインフレ予想を 2.75%から 3.00%に引き上げ (5/6)
- ・ ビン・ラディン容疑者パキスタンのイスラマバード郊外で米軍により殺害される (5/2)
- ・ 米第一四半期 GDP 速報値 (前期比年率) +1.8% (予想+2.0%、前回+3.1%) (4/28)
- ・ S&P 日本の格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に下方修正 (4/27)
- ・ S&P 米格付け見通しを stable から negative に修正 (4/18)
- ・ 中国人民銀行預金準備率 0.5%引き上げて 20.0%に (今年 4 回目) (4/17)
- ・ 中国第一四半期 GDP+9.7%(予想+9.4%、前回+9.8%) (4/15)
- ・ IMF 世界経済見通し—世界経済 2011 年 4.4%、2012 年 4.5%、日本 2011 年 1.6%→1.4% (引き下げ)、米国 3.0%→2.8%、中国 2011 年 9.6%、12 年 9.5%、ユーロ圏 2011 年 1.6%、12 年 1.8%、豪州 2011 年 3.5%→3.0%、12 年 3.5% (4/11)
- ・ 日本の放射能事故評価をレベル 7 (最高レベル) に引き上げ (4/11)
- ・ ECB 利上げ (1.00%→1.25%) 2009 年 5 月 7 日に 1.00%に利下げして以来 (4/7)
- ・ 3 月豪雇用統計失業率 4.9% (予想 5.0%、前回 5.0%)、就業者数+32.1 千人 (予想+24.0 千人、前回-10.1 千人) (4/7)
- ・ 中国人民銀行利上げ (1 年物預金金利+0.25%で 3.25%、1 年物貸出金利 +0.25%で 6.25%) (今年二度目) (4/5)
- ・ 豪州 NSW 選挙で与党労働党惨敗 (3/26)
- ・ リビア停戦協議へ (3/24)
- ・ ポルトガル議会が政府の提出した緊縮予算案を否決。首相は辞意表明。(3/23)
- ・ 中国人民銀行、預金準備率 20%へ引き上げ (今年 3 回目) (3/18)
- ・ 日、米、英、欧州、カナダがドル円で円売り協調介入。ドル円は 79.00 近辺から 81 円台後半に急上昇 (3/18)
- ・ 東日本大震災震発生 (マグニチュード 9.0) (3/11)
- ・ ムーディーズ、スペインの格付けを「AA2」に格下げ。見通しはネガティブ (3/10)
- ・ 2 月豪雇用統計失業率 5.0% (予想 5.0%、前回 5.0%)、就業者数-10.1 千人 (予想+20.0 千人、前回+7.7 千人) (3/10)

- ・ NZ 準備銀行、利下げ 3.00%→2.50% (3/10)
- ・ 米 2 月雇用統計—失業率 8.9% (予想 9.1% 前回 9.0%)、NFPR+192 千人 (予想+195 千人、前回+63 千人) (3/4)
- ・ ECB トリシェ総裁理事会後の会見でインフレ見通しを UPSIDE に修正、4 月の利上げを示唆 (3/3)
- ・ 豪州第四四半期 GDP (前期比+0.7% 予想値+0.7%、前回+0.2%、前年比+2.7% 予想値+2.6%、前回+2.7%) (3/2)
- ・ アイルランド総選挙で与党歴史的な大敗 (2/25)
- ・ ニュージーランド大地震で国家非常事態宣言 (2/23)
- ・ ムーディーズ日本国債の格付見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更 (2/22)
- ・ 中国人民銀行預金準備率 50bp 引き上げ(今年 2 度目、史上最高水準の 19.5%に) (2/18)
- ・ オバマ大統領予算教書 (2/14)
- ・ 2010 年の GDP 日本は中国に抜かれて世界第三位になったことが確認される (2/14)
- ・ ムバラク・エジプト大統領辞任 (2/11)
- ・ 1 月豪雇用統計失業率 5.0% (予想 5.0%、前回 5.0%)、就業者数+24.0 千人 (予想+18.4 千人、前回+2.3 千人) (2/10)
- ・ 中国人民銀行利上げ (1 年物預金金利+0.25%で 3.00%、1 年物貸出金利+0.25%で 6.00%) (2/8)
- ・ 1 月米雇用統計失業率 9.0% (予想 9.5%、前回 9.4%) NFPR36 千人 (予想 146 千人、前回 121 千人) (2/4)
- ・ RBA 四半期金融政策報告書—2010 年 GDP3.5%→2.75%、2011 年 GDP3.75%→4.25%、2011 年インフレ見通し 2.75%→3.00%、2012 年 3.00% (前回と同じ) (2/4)
- ・ 米国 Q4GDP (速報値) 前期比年率+3.2% (予想+3.5%、前回+2.6%) (1/28)
- ・ S&P 日本の長期国債格付けを AA から AA- に引き下げ (1/27)
- ・ 豪州 Q4CPI 前期比+0.4% (予想+0.8%、前回+0.7%) 前年比+2.7% (予想+3.0%、前回+2.8%) RBA アンダーライイングインフレーション+2.25% (予想+2.55%、前回+2.4%) (1/25)
- ・ 中国 Q4GDP9.8%(予想 9.4%、前期 9.6%) (前年比) (1/20)
- ・ 米中首脳会談 (1/19)
- ・ 中国人民銀行預金準備率を 50bp 引き上げて 19.00%に (1/14)
- ・ 12 月豪雇用統計失業率 5.0% (予想 5.1%、前回 5.2%)、就業者数+2.3 千人 (予想+25 千人、前回+55.4 千人) (1/13)
- ・ 米国 1 2 月雇用統計—失業率 9.4% (予想 9.7%、前回 9.8%)、NFPR+103K、予想+150K、前回+71K (+39K から上昇修正) (1/7)

- ・ 豪クイーンズランド州の洪水深刻化。ブライ・クイーンズランド州知事政府に 50 億ドルの援助を要請 (2011/1/5) —**2011 年**

- ・ 中国商務省—2011 年前半のレアアース輸出枠を前年同期比 35%削減して 1 万 4446 トンにすることを発表 (12/28)
- ・ 中国人民銀行—1 年物貸出金利を 25bp 引き上げて 5.81%、ベンチマーク預金金利を 25bp 引き上げて 2.75%に (12/25)
- ・ 米国 10 年ぶりの国勢調査で人口は 3 億 870 万人 (10 年前から 9.7%増) (12/21)
- ・ ムーディーズがアイルランドの信用格付けを 5 段階下げて BAA1、見通しネガティブに (12/17)
- ・ IMF 理事会、アイルランド向け 225 億ユーロの融資を承認 (12/16)
- ・ 中国今年 6 回目の預金準備率引き上げ (50bp) (12/10)
- ・ 豪 11 月雇用統計(失業率 5.2%予想 5.2%前回 5.4%、就業者数+54.6 千人、予想+20 千人、前回+29.7 千人) (12/09)
- ・ 豪州第三四半期 GDP 前期比+0.2% (予想+0.4%、前回+1.1%)、前年比+2.7% (予想+3.4%、前回+3.3%) (12/1)
- ・ EU、IMF、アイルランドは約 850 億ユーロ規模のアイルランド救済策で大筋の合意 (11/28)
- ・ 北朝鮮が韓国延坪島を砲撃し、韓国が応戦で砲撃戦に (11/23)
- ・ 中国がインフレ抑制策を発表 (11/22)
- ・ アイルランドが EU、IMF の支援を受けると発表 (11/18)
- ・ 豪 10 月雇用統計(失業率 5.4%予想 5.0%前回 5.1%、就業者数+29.7 千人、予想+20 千人、前回+49.5 千人) (11/11)
- ・ 米 10 月雇用統計、失業率 9.6% (予想 9.6%前回 9.6%)、NFPR+151 千人 (予想+60 千人、前回-41 千人、民間+159) (11/5)
- ・ **RBA 利上げ 4.50%→4.75% (11/2) (7 回目)**
- ・ **FOMC QE2(11/2-3)→2010 年 11 月から 2011 年 6 月まで米国債を 6000 億ドル買い上げる量的緩和第二弾 (QE2)**
- ・ 米国 Q3GDP 速報値(前期比年率)+2.0% (予想+2.0%、前回+1.7%) (10/29)
- ・ 中国第三四半期 GDP+9.6%(予想+9.5%、前回+10.3%) (10/21)
- ・ 中国人民銀行預金貸出金利を 0.25%引き上げ (10/19)
- ・ **豪ドル米ドル史上初パリティー達成 1AUD=1.0003USD(10/15)**
- ・ 米 9 月雇用統計、失業率 9.6% (予想 9.7%前回 9.6%)、NFPR-95 千人 (予想+5 千人、前回-54 千人、民間+65 千人、政府機関-159 千人) (10/8)
- ・ 豪 9 月雇用統計 (失業率 5.1%予想 5.1%前回 5.1%、就業者数+49.5 千人、予想+20 千人、前回+30.9 千人) (10/7)
- ・ **日銀金融政策決定会合で利下げ (0.1%→0.00-0.1%) (10/5)**

- ・ 政府・日銀ドル売り円買い介入 (82.90 近辺から 85 円台まで、ロンドン市場、NYK 市場まで) (9/15)
- ・ 豪 8 月雇用統計 (失業率 5.1% 予想 5.2% 前回 5.3%、就業者数+30.9 千人、予想+25 千人、前回+23.5 千人) (9/9)
- ・ オバマ大統領総額 2900 億ドルの景気刺激策発表 (9/7)
- ・ 米 8 月雇用統計失業率 9.6% (予想 9.6%、前回 9.5%) NFPR-54 千人 (予想-105 千人、前回-131 千人) (9/3)
- ・ 豪州 Q2GDP—前期比+1.2% (予想+0.9%、前回+0.7%) 前年比+3.3% (予想+2.8%、前回+2.7%) (9/1)
- ・ 豪州総選挙 (ハングパーラメントに) (8/23 現在 150 全議席中労働党 72、保守合同 71、緑の党 1、無所属 3) (8/23)
- ・ 豪 7 月雇用統計 (失業率 5.3% 予想 5.1% 前回 5.1%、就業者数+23.5 千人、予想+20 千人、前回+37.4 千人) (8/12)
- ・ 米 FOMC 金利ターゲット 0.00-0.25% で不変、「長期にわたる異例の低金利継続」、MBS・政府機関債の償還資金を米国債に再投資 (8/10)
- ・ 米 7 月雇用統計失業率 9.5% (予想 9.6%、前回 9.5%) NFPR-131 千人 (予想-65 千人、前回-221 千人) (8/6)
- ・ 米第二四半期 GDP +2.4%(予想+2.6%、前回+3.7%) (前期比年率) (7/30)
- ・ NZ 準備銀行利上げ 2.75%→3.00% (7/29)
- ・ 豪州 Q2CPI 前期比 0.6%、前年比 1.0%、アンダーライニングインフレーション前期比 0.5%、前年比 2.7% (7/28)
- ・ 中国の第二四半期 GDP +10.3%(前回+11.9%、予想+10.5%) (7/15)
- ・ Moody's ポルトガル格下げ Aaa2→A1 (7/13)
- ・ 民主党参院選の結果過半数割れ (7/12)
- ・ 6 月の豪雇用統計 (就業者数+45.9k、予想+15.0k、前回+22.8k、失業率 5.1%、予想 5.2%、前回 5.2%) (7/8)
- ・ 資源超過利潤税 30% で政府/鉱山会社合意 (7/2)
- ・ ギラードせいけん
- ・ EU 首脳会議 (6/17)
- ・ ムーディーズ、ギリシャ格付けを A3 から BA1 に格下げ。見通しは良好 (6/14)
- ・ 5 月の豪雇用統計 (就業者数+26.9k、予想+20.0k、前回+25.3k、失業率 5.2%、予想 5.4%、前回 5.4%) (6/10)
- ・ NZ 準備銀行利上げ (2.50%→2.75%) (6/10)
- ・ 豪州 Q1GDP 前期比+0.5% (予想+0.5% 前期+1.1%)、前年比+2.7% (予想+2.4%、前期+2.8%) (6/2)
- ・ フィッチスペインを AA+に格下げ (5/28)
- ・ 4 月の豪雇用統計 (就業者数+33.7k、予想+22.5k、前回+19.6k、失業率

5.4%、予想 5.3%、前回 5.4%) (5/13)

- ・ 豪州連邦予算案 (2010/2011 年度) 発表 (2010/5/11)
 - ・ 欧州各国リーダー/IMF は公式にギリシャ救済策 (80bio/30bio) を承認 (5/8)
 - ・ **RBA 利上げ 4.25%→4.50% (5/4) (6 回目)**
 - ・ EU 財務相会議でギリシャ救済策決定—総額 1,100 億ユーロ (EU が 800 億ユーロで 300 億は本年分、IMF が 300 億ユーロ、金利 5%)
 - ・ 中国今年 3 度目の預金準備率 0.5%引き上げで 17.0%に (5/2)
 - ・ 米国 Q1GDP 前年同月比+3.2% (予想+3.4%、前期+5.6%) (4/30)
 - ・ S&P スペインの格付けを AA に引き下げ (4/28)
 - ・ S&P ポルトガルの格付けを A+から A-に引き下げ (4/27)
 - ・ S&P ギリシャの格付けを BB+ (ジャンク債等級) に引き下げ (4/27)
 - ・ ギリシャ政府 EU と IMF に支援要請 (4/23)
 - ・ ムーディーズ、ギリシャを格下げ A2→A3(4/22)
 - ・ 中国 Q4GDP (前年同期比) 11.9% (予想 11.7%、前期 10.7%)
 - ・ 豪州 3 月雇用統計—失業率 5.3% (前回 5.3%) 就業者数+19.6 千人 (前回 -4.7 千人) full time job +30.1 千人 (4/8)
 - ・ **RBA 利上げ 4.00%→4.25% (4/6) (5 回目)**
 - ・ 豪州 2 月雇用統計—失業率 5.3% (前回 5.2%) 就業者数+0.4 千人 (前回 +56.5 千人) (3/11)
 - ・ 豪州 Q4GDP 前期比+0.9% (予想+0.9%、前回+0.2%)、前年比+2.7% (予想+2.4%、前回+0.5%) (3/3)
 - ・ **RBA 利上げ 3.75%→4.00% (3/2) (4 回目)**
 - ・ フィッチ、ギリシャの 4 大銀行を格下げ BBB+→BBB(2/23)
 - ・ 中国人民銀行今年二度目の金融引き締め。預金準備率を 50bp 上げて 16.50%に (2010/2/12)
 - ・ 豪州 1 月雇用統計—失業率 5.3% (予想 5.6%、前回 5.5%)、就業者数+52.7 千人 (予想+15 千人、前回+37.5 千人) (2010/2/11)
 - ・ 中国の 2009 年 GDP8.7% (2010/1/21) —**2010 年**
-
- ・ 豪州 Q3GDP—+0.2% (前期比、予想+0.6%、前回+0.6%) +0.5% (前年比、予想+0.7%、前回+0.6) (2009/12/16)
 - ・ **RBA 理事会で 3 カ月連続 25bp 利上げ 3.50%→3.75% (2009/12/1)**
 - ・ ドバイショックドバイ・ワールドの債務返済延期要請 (11/26)
 - ・ 豪州 10 月雇用統計 (失業率 5.8%、前回 5.7%、就業者数+24.5 千人、前回+39.8 千人) (11/12)
 - ・ **RBA 理事会利上げ 3.25%→3.50% (11/3)**
 - ・ 中国第三四半期 GDP +8.9%(予想+9.0%、前期+7.9%) (10/22)
 - ・ **RBA 理事会—利上げ 3.00%→3.25% (10/6)**

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豪州 Q2GDP 前期比、前年同期比ともに+0.6% (予想前期比+0.2%、前回+0.4%) (9/2) ・ 中国第 2 四半期 GDP 前年比 7.9% (7/16) ・ 豪州第 1 四半期 GDP 前期比、前年比ともに+0.4%でリセッション入り回避 (6/3) ・ 日本の第 1 四半期 GDP-15.2% (前期比年率、戦後最悪) (5/20) ・ ECB25bp 利下げして 1.00%、ユーロ建てカバーボンド買い入れ (5/7) ・ <u>RBA 利下げ 3.25%→3.00% (4/7) (史上最低レベル)</u> ・ スイス・ナショナルバンク EUR/CHF で EUR 買い介入(1.50 近辺) (3/12) ・ 豪州 Q4GDP -0.5% (前期比) (2009/3/4) ・ 米景気対策法 (7870 億ドル) 成立 (2009/2/17) ・ 日本の第 4 四半期 GDP 年率-12.7%(2009/2/16) ・ 豪上院 420 億ドル景気対策法案を可決 (2009/2/13) ・ <u>RBA 利下げ 4.25%→3.25% (2009/2/3)</u> ・ オバマ大統領就任式 (2009/1/20) -2009 年
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日銀は政策金利の誘導目標を引き下げ。0.3%→0.1%。また企業 CP 買取策を発表 (2008/12/19) ・ 米 FOMC で FF 金利の誘導目標を 0.0%~0.25%に引き下げ (2008/12/16) ・ <u>RBA 利下げ 5.25%→4.25% (2008/12/2)</u> ・ <u>FRB 量的緩和第一弾 (QE1)—非伝統的政策第一弾 (後に QE1)</u> <u>米国債を 3000 億ドル購入に加えて MBS (住宅ローン担保証券) を 1.25 兆ドル購入した (2008 年 11 月) →2009 年 3 月から 1 年間、住宅担保証券などを 1.75 兆ドル買い入れる量的緩和第一弾 (QE1) を実施。</u> ・ <u>中国 4 兆元の景気刺激策発表 (2008 年 11 月 9 日発表)</u> ・ 11/21 早朝 RBA 豪ドル買い介入 (5 回目) 0.6100 近辺。10 月 24 日、27 日、28 日、11 月 13 日に続く) ・ 米金融安定化法 (7000 億ドルの TARP が柱) 成立 (2008/10/3/08) ・ RBA の利下げ 2008/9/27.25%→7.00%、10/8 7.00%→6.00%、11/5 6.00%→5.25%、12/2 5.25%→4.25% ・ リーマン・ブラザーズ自力再建を断念し連邦破産法 11 条に基づく更生手続き適用を申請 (2008/9/15) -2008 年

2012 年 6 月末予想と実際のクロージング相場

予想より円高、ユーロ安

通貨ペア	6月末予想値	実際のクロージング・レート
AUDUSD	1.0200	1.0239
AUDYEN	86.10	81.69
USDYEN	85.00	79.79
EURUSD	1.3000	1.2667

2012年12月末予想と実際のクロージング相場

予想より円安、豪ドル高、ユーロ高

通貨ペア	12月末予想値	実際のクロージング・レート
AUDUSD	1.0200	1.0394
AUDYEN	84.66	78.51
USDYEN	83.00	84.66
EURUSD	1.2800	1.3193

2013年6月末予想と実際のクロージング相場

予想より豪ドル安、ドル円安

通貨ペア	6月末予想値	実際のクロージング・レート
AUDUSD	1.000	0.9138
AUDYEN	103.00	90.63
USDYEN	103.00	99.13
EURUSD	1.3000	1.3009

2013年12月末予想と実際のクロージング相場

予想より豪ドル安、ドル円安、ユーロ高

通貨ペア	12月末予想値	実際のクロージング・レート
AUDUSD	0.9500	0.8952
AUDYEN	102.60	93.85
USDYEN	108.00	105.35
EURUSD	1.3000	1.3743

2014年6月末予想と実際のクロージング相場

予想よりドル安、ユーロ高、円高

通貨ペア	6月末予想値	実際のクロージング・レート
AUDUSD	0.9400	0.9430
AUDYEN	103.40	95.69
USDYEN	110.00	101.47
EURUSD	1.3000	1.3697

